

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年5月27日

**【事業年度】** 第22期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

**【会社名】** 株式会社ワンダーコーポレーション

**【英訳名】** Wonder Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宇津木雅美

**【本店の所在の場所】** 茨城県つくば市西大橋599番地1

**【電話番号】** 029(853)1313（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括長 塚田英雄

**【最寄りの連絡場所】** 茨城県つくば市西大橋599番地1

**【電話番号】** 029(853)1313（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括長 塚田英雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高	(千円)	58,290,234	67,755,240	71,547,701	70,323,675	67,419,896
経常利益	(千円)	1,837,918	1,930,805	2,055,565	1,434,722	1,349,734
当期純利益	(千円)	957,930	968,803	1,008,466	243,597	540,444
純資産額	(千円)	5,954,554	9,285,716	10,214,156	10,313,636	10,686,185
総資産額	(千円)	25,096,596	27,762,929	28,360,409	29,629,794	28,082,803
1株当たり純資産額	(円)	248,850.67	171,881.33	189,025.03	190,866.03	199,168.89
1株当たり当期純利益金額	(円)	39,611.81	18,627.61	18,663.56	4,508.05	10,065.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	39,099.34	18,413.76	18,568.03		
自己資本比率	(%)	23.7	33.4	36.0	34.8	37.9
自己資本利益率	(%)	17.4	12.7	10.3	2.4	5.2
株価収益率	(倍)	22.7	13.3	7.0	11.8	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,526,710	1,854,193	1,213,029	1,595,326	3,069,537
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,836,812	2,123,250	1,931,377	1,225,547	730,171
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	892,249	477,261	297,553	787,575	2,453,237
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,274,091	1,482,295	1,061,502	2,218,857	2,104,987
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	381 〔1,342〕	410 〔1,509〕	460 〔1,700〕	483 〔1,828〕	503 〔1,795〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期の株価収益率につきましては、平成17年4月20日と平成18年3月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年2月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

3 従業員数欄の〔外書〕は、パート・アルバイトの年間平均雇用人員であります。

4 純資産額の算定にあたり、第19期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第21期、第22期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高	(千円)	50,364,914	60,953,431	64,669,030	65,197,416	63,263,056
経常利益	(千円)	1,374,924	1,841,145	1,985,274	1,395,424	1,298,675
当期純利益	(千円)	644,122	954,652	1,065,562	190,130	530,445
資本金	(千円)	1,135,095	2,358,185	2,358,900	2,358,900	2,358,900
発行済株式総数	(株)	23,880	54,024	54,036	54,036	54,036
純資産額	(千円)	5,286,796	9,013,696	9,999,231	10,045,245	10,407,795
総資産額	(千円)	22,513,095	27,537,770	28,193,114	29,299,728	27,758,331
1株当たり純資産額	(円)	220,887.62	166,846.15	185,047.59	185,899.13	193,961.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3,000 ( )	1,500 ( )	3,000 ( )	2,500 ( )	2,500 ( )
1株当たり当期純利益金額	(円)	26,470.78	18,355.53	19,720.22	3,518.59	9,879.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	26,128.31	18,144.80	19,619.28		
自己資本比率	(%)	23.5	32.7	35.5	34.2	37.4
自己資本利益率	(%)	12.9	13.4	11.2	1.9	5.2
株価収益率	(倍)	34.0	13.5	6.6	15.1	7.9
配当性向	(%)	11.3	8.2	15.2	71.1	25.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	278 〔982〕	375 〔1,302〕	438 〔1,550〕	459 〔1,643〕	478 〔1,595〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期の株価収益率につきましては、平成17年4月20日と平成18年3月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年2月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

3 従業員数欄の〔外書〕は、パート・アルバイトの年間平均雇用人員であります。

4 純資産額の算定にあたり、第19期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第20期の1株当たり配当金3,000円には、創立20周年の記念配当500円が含まれております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第21期、第22期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

株式会社カスミの一事業部として、昭和56年10月茨城県つくば市において「ビッグベン学園店」を開店し、家電製品の取り扱いを開始いたしました。昭和63年3月株式会社カスミにより、「株式会社カスミ家電」(資本金90,000千円 茨城県土浦市)が設立されました。その後、平成12年1月に社名を株式会社ワンダーコーポレーションに変更いたしました。

会社設立後の企業集団に係る経緯は、次のとおりです。

年月	概要
昭和63年3月	株式会社カスミ家電を設立
平成4年4月	レンタルビデオ・音楽ソフト、書籍専門店1号店となる「FOXY水海道店」を茨城県水海道(現：常総市)に開店
平成4年6月	パソコン専門店1号店となる「C-YOU荒川沖店」を茨城県土浦市に開店
平成5年10月	家電商品、パソコン、ゲームソフト、音楽ソフトを柱とした複合店1号店となる「カスミ家電&C-YOU牛久店」を茨城県牛久市に開店
平成6年3月	取扱商品全てをカバーできる、自社開発POSシステム「U-POS(現：W-POS)システム」を導入開始
平成6年4月	株式会社ホームセンターカスミとフランチャイズ契約(以下「FC契約」という。)を締結し、フランチャイズ事業を開始
平成6年10月	株式会社英弘チェン(香川県)とFC契約を締結
平成7年1月	ゲームソフト、音楽ソフト、書籍を中心としたエンタテインメント専門店1号店となる「mega学園店」を茨城県つくば市に開店
平成7年3月	株式会社デンコードー(宮城県)とFC契約を締結
平成8年2月	埼玉県1号店となる「mega東川口店」を浦和市(現：さいたま市緑区)に開店
平成8年7月	河村電気株式会社(静岡県)及び株式会社豊栄家電(愛知県)とFC契約を締結
平成8年9月	ゲームソフト、音楽ソフト、書籍を中心としたエンタテインメント専門店の店名を「mega」から「WonderG00」に変更し、1号店となる「WonderG00高崎店」を群馬県高崎市に開店(群馬県1号店)
平成8年11月	家電商品、パソコン、ゲームソフト、音楽ソフトを柱とした複合店の店名を「カスミ家電&C-YOU」から「WonderSTATION」に変更し、1号店となる「WonderSTATION高萩店」を茨城県高萩市に開店
平成11年4月	栃木県1号店となる「WonderG00足利店」を足利市に開店
平成11年6月	パソコン専門店の新業態第1号店となる「DIGIX WONDER東海店」を茨城県那珂郡東海村に開店
平成11年9月	株式会社兼松コンピューターシステムと提携し、「株式会社ワンダーネット」(現：連結子会社)を設立
平成11年11月	株式会社ブックランドカスミ(平成18年3月1日付で当社に吸収合併)とFC契約を締結
平成11年12月	福島県1号店となる「WonderG00小名浜店」をいわき市に開店
平成12年1月	株式会社ワンダーコーポレーションに社名を変更するとともに、本店所在地を茨城県つくば市西大橋599番地1へ移転
平成12年3月	ビデオ・音楽ソフト・映像ソフトのレンタル専門店1号店となる「WonderG00レンタル牛久南店」を茨城県牛久市に開店

年月	概要
平成12年4月	株式会社ハードオフコーポレーションのリサイクルショップ、「ハードオフ・オフハウス」のフランチャイズチェーンに加盟 河合無線株式会社と提携し、「株式会社中部ワンダックス」(平成19年3月1日付で当社に吸収合併)を設立
平成12年11月	W-POSシステム及びゲームソフト・音楽ソフト等の商品供給、販売ノウハウ提供を中心に株式会社カコイエレクトロ(鹿児島県)とFC契約を締結
平成13年5月	携帯電話専門店1号店となる「BeWONDER石岡店」(茨城県石岡市)を開店
平成13年9月	株式会社ブックランドカスミ(平成18年3月1日付で当社に吸収合併)より第三者割当増資6,000株を引き受け、同社を子会社化
平成13年10月	化粧品のセレクトショップ1号店となる「CoLeColle牛久店」(茨城県牛久市)を開店
平成14年11月	株式会社ケーズデンキ(現:株式会社ケーズホールディングス)と資本・業務提携締結
平成15年2月	株式会社デジックスケーズを分割新設し、家電事業を株式会社ケーズデンキ(現:株式会社ケーズホールディングス)へ譲渡
平成16年10月	日本証券業協会(現:株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場))に株式を店頭登録
平成16年12月	インターネット・カフェ専門店1号店となる「Wonder cafe茂原店」(千葉県茂原市)を開店
平成17年7月	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社とオンラインゲームの共同プロモーションに関して業務提携
平成17年8月	当社子会社である株式会社ワンダードットコムを会社清算
平成17年12月	オンラインショップの「eWonder G00」を開設
平成18年3月	当社が当社子会社である株式会社ブックランドカスミを吸収合併
平成18年4月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との合併会社である「株式会社TSUTAYAワンダーゲー」を設立
平成19年3月	当社が当社子会社である株式会社中部ワンダックス、株式会社近畿ワンダックスを吸収合併
平成20年4月	株式会社TSUTAYA(現:カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社)との商物流の一本化を目的とする業務提携契約書締結
平成20年8月	タブリエ・マーケティング株式会社(東京都)とFC契約を締結
平成21年10月	株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイズ加盟契約を解約し、新たなブランド「WonderREX(ワンダーレックス)」でリユース事業を開始

(注)平成22年4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、当社は株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社、持分法適用関連会社1社で構成されております。当社グループは、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフトを中心としたエンタテインメント商品、書籍、携帯電話、化粧品、メガネ及びこれらに関連する商品の販売店の直営並びにF C事業を主たる業務としております。その他、エコ・プロデュース事業、インターネット・カフェ事業、Eコマース事業等を営んでおります。

当社グループにおける位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、従来、事業区分につきましては「直営事業」「F C事業」の2セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「直営事業」「F C事業」「その他の卸売事業」の3セグメントに変更することといたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」の「（注）5 事業区分の変更」をご参照ください。

次の各事業区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### （1）直営事業

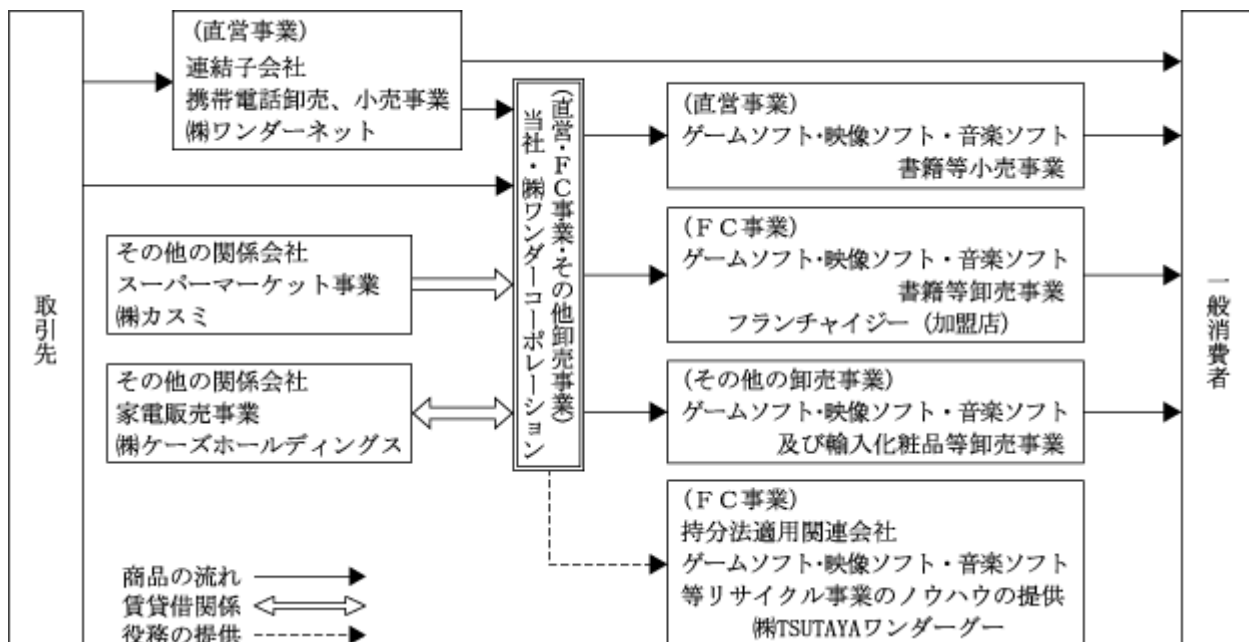
当社は、エンタテインメント商品、書籍、携帯電話、化粧品、メガネ等の小売販売事業及び音楽ソフト・映像ソフトのレンタル事業を行っております。また、連結子会社の株式会社ワンダーネットは携帯電話の卸売と、携帯電話及びこれらに関連する商品の小売販売を行っております。

#### （2）F C事業

当社は、各メーカー、メーカー販社及び卸売会社から商品を一括仕入れ、フランチャイジー（加盟店）に対して商品供給等を行っております。

#### （3）その他の卸売事業

当社は、各メーカー、メーカー販社及び卸売会社から商品を一括仕入れ、フランチャイジー（加盟店）以外に対して商品供給等を行っております。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ワンダーネット	茨城県つくば市	10,000	携帯電話等の卸 売及び小売業	100.0		商品の仕入れ 資金の借入 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) ㈱TSUTAYAワンダーゲー	茨城県つくば市	100,000	ゲームソフト・ 音楽ソフト・書 籍を中心とした エンタテインメ ント商品及びそ の関連商品の小 売業等	49.0		役務の提供 役員の兼任2名
(その他の関係会社) ㈱カスミ(注)1	茨城県つくば市	14,428,043	食料品を中心と した生活関連用 品等のスーパー マーケット事業		45.0	役員の兼任1名 本社社屋・店舗の賃 借
㈱ケースホールディングス (注)1	茨城県水戸市	12,987,461	家庭用電気製品 及びその関連商 品の販売		24.7 (4.0)	役員の兼任1名 店舗の賃貸 店舗の賃借

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )は、内書きで、間接所有割合であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
直営事業	480 〔1,793〕
FC事業	22 〔 2〕
その他の卸売事業	1 〔 0〕
合計	503 〔1,795〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
478 〔1,595〕	36.1	7.7	4,298,292

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社には、平成12年10月17日にカスミユニオンより独立し結成されたワンダーユニオンがあり、ゼンセン同盟流通部会に加盟しております。平成22年2月末日現在の組合員数は509名であります。

連結子会社である株式会社ワンダーネットには、労働組合はありません。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面から経済政策等の実施により景気回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷に加え、デフレの進行等もあり引き続き厳しい状況で推移いたしました。当エンタテインメント小売業界におきましても、お客様の生活防衛意識は依然強く、買い控え、節約志向による消費の低迷など厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、引き続きお客様満足の上を最優先に考え、お客様から支持を頂ける「圧倒的な地域一番店」作りを実施してまいりました。

販売面におきましては、WonderG00店舗にて、毎日どこかの売場で何らかのセールを行う「ワンゲデー」を継続して実施し、お客様の購買意欲を沸き立てるイベントを積極的に行いました。

商品面におきましては、店舗だけでなくネット販売においても、WonderG00オリジナル特典付商品の予約販売など付加価値を付けた商品企画を行い、他社にないオリジナリティあふれる販売活動を実施いたしました。

店舗面におきましては、更なるサービス強化及び新規顧客層の拡大を目的に、手軽なファッションアイテムへ変化している「メガネ」を、新規取扱いアイテムとして4店舗へ導入いたしました。また、売場の活性化による集客増と収益率向上を目指し、新刊・中古コミックを同じコーナーで販売する「コミックワールド」を10店舗へ導入し、当連結会計年度末の導入店舗数は17店舗となりました。

出店面におきましては、新規店舗としてWonderG00本庄店（売場面積2,390㎡）など計2店舗、更に移転増床店舗を2店舗開設いたしました。また、既存店改装として、リユース事業の11店舗を新たなブランド「WonderREX（ワンダーレックス）」に改装するなど、計15店舗の改装を行いました。なお、店舗運営効率の観点から5店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営事業店舗数は94店舗、F C店舗数は26店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、67,419百万円（前年同期比4.1%減）、販売費及び一般管理費は、15,290百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益1,307百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益1,349百万円（前年同期比5.9%減）となり、当期純利益は、540百万円（前年同期比121.9%増）となりました。

#### < 直営事業 >

当連結会計年度におきましても、引き続き店舗の大型化・複合化を目指した店舗展開を行いました。当社グループが進める大型・複合店舗は、競争力と集客力に強い「圧倒的な地域一番店」を目指しております。特に、手軽なファッションアイテムへ変化している「メガネ」を、新規取扱いアイテムとして4店舗へ導入するなど、新たなフルパッケージへの複合化に努めました。

これらの結果、直営事業の売上高は58,772百万円（前年同期比5.1%減）、売上総利益16,236百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益1,142百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

#### < F C 事業 >

当連結会計年度におけるF C事業におきましては、新規出店1店舗及び小型店3店舗を閉鎖したことにより、F C店舗数は26店舗となりました。更に前連結会計年度の閉店8店舗の影響やセグメントの変更等もあり、当連結会計年度のF C事業の売上高は、6,446百万円（前年同期比23.4%減）、営業利益は、108百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

<その他の卸売事業>

当連結会計年度におけるその他の卸売事業の売上高は、2,200百万円、営業利益は、56百万円となりました。なお、従来その他の卸売事業は、F C 事業に含めておりましたが、当該事業区分の割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度よりその他の卸売事業として区分表示いたしました。なお、前連結会計年度のF C 事業に含まれるその他の卸売事業の売上高は、948百万円、営業利益は、3百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、キャッシュ・フローの収入が営業活動において3,069百万円あったものの、支出が投資活動において730百万円、財務活動において2,453百万円あったため、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、当連結会計年度末は2,104百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益により1,080百万円、減価償却費により983百万円、たな卸資産の減少により1,536百万円増加し、仕入債務の減少953百万円、法人税等の支払269百万円の減少により、3,069百万円の増加（前年同期比92.4%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により813百万円を支出し、730百万円の減少（前年同期は1,225百万円減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による135百万円減少と、借入金が2,227百万円（短期借入金並びに長期借入金の合計の純減少額）減少したことにより、2,453百万円の減少（前年同期は787百万円増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごと・商品別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称・商品名		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%) (  は減少)
ゲームソフト及び関連商品	新品	13,907,479	20.6	0.8
	中古品	6,025,603	8.9	5.7
	計	19,933,082	29.6	1.3
音楽ソフト	新品	3,992,243	5.9	11.7
	中古品	1,906,722	2.8	14.4
	計	5,898,966	8.7	12.6
映像ソフト	新品	2,000,323	3.0	14.2
	中古品	1,558,490	2.3	10.3
	計	3,558,813	5.3	12.6
書籍	新品	12,864,329	19.1	2.0
	中古品	682,521	1.0	6.0
	計	13,546,851	20.1	1.6
化粧品	新品	2,173,436	3.2	3.1
携帯電話	新品	1,154,472	1.7	23.4
スポーツ用品	新品	408,325	0.6	18.4
	中古品	139,974	0.2	6.5
	計	548,300	0.8	15.7
リユース品 (AV家電・生活嗜好品)	中古品	3,569,955	5.3	7.0
その他	新品	5,219,021	7.7	20.4
レンタル	レンタル	3,169,809	4.7	9.6
直営事業	(新品計)	(41,719,631)	61.9	( 5.1)
	(中古品計)	(13,883,269)	20.6	( 7.9)
	(レンタル計)	(3,169,809)	4.7	(9.6)
	計	58,772,710	87.2	5.1
FC事業	計	6,446,809	9.5	23.4
その他の卸売事業	計	2,200,376	3.3	
合計		67,419,896	100.0	4.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

3 当連結会計年度よりセグメントの事業区分の方法を変更し「FC事業」と「その他の卸売事業」を区分しております。

## (2) 地域別販売実績

当連結会計年度における直営事業の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域名	販売高(千円)	構成比(%)
茨城県 (49店舗)	32,458,716	55.2
千葉県 (16店舗)	9,450,565	16.1
埼玉県 (9店舗)	4,308,818	7.3
栃木県 (6店舗)	4,294,855	7.3
群馬県 (5店舗)	3,269,834	5.6
三重県 (3店舗)	1,499,342	2.6
福島県 (2店舗)	1,243,753	2.1
神奈川県他 (4店舗)	2,246,825	3.8
合計 (94店舗)	58,772,710	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗数は、当連結会計年度末日現在の稼働店舗数を記載しております。

## (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%) (は減少)
直営事業	41,007,259	9.7
FC事業	6,188,502	23.0
その他の卸売事業	2,097,482	
合計	49,293,243	7.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度よりセグメントの事業区分の方法を変更し「FC事業」と「その他の卸売事業」を区分しております。

### 3 【対処すべき課題】

エンタテインメント業界を取り巻く環境は、個人消費の先行き不透明感から節約志向が高まり購買意欲が一段と冷え込むものと予想されます。

こうした経営環境に対処するため、当社グループでは、イノベーションを繰り返すことで収益性の高い「WonderG00」を目指してまいります。また、メガネやリユース商材の導入等により、新たなフルパッケージ店舗を出店するとともに、既存店のスクラップ&ビルドによる更なる大型複合化を積極的に展開してまいります。

物流センターの活用といたしましては、在庫効率を向上させるだけでなく、返品等による配送便を減少することでCO2排出量の削減や、梱包材・伝票・ゴミの削減などエコロジーに直結した活動も推進してまいります。

人事面におきましては、積極的な大型複合化の店舗展開により人材の確保と育成が急務になっております。今後も更に社員のスキルアップやモチベーション向上のための社員教育を充実させるとともに、広く優秀な人材の確保に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要な事項を以下のとおり記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成22年5月27日)現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

#### (1) 業績の変動要因について

当社グループの取扱商品は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍等の嗜好商品を取り扱っていることから、ヒット商品の有無、流行、顧客の嗜好、消費動向等の変化により、当社グループ業績が左右される可能性があります。また、昨今は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、携帯電話等を取り扱う店舗が集約され、競争が激化しております。

当社グループは常にエンタテインメントをコンセプトとした商品の提供を心掛けており、将来的には取扱商品が増える、もしくは変更となる可能性があります。現在及び将来にわたって、販売競争が激化し、当社グループの市場シェアの低下や価格競争による販売価格が下落した場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 中古品の仕入について

当社グループの店舗で取り扱う中古品の仕入については、その殆どを店舗における一般顧客からの「買取り」という方法で行っております。したがって、商品仕入(買取り)の量と質の確保が業績に影響を与える可能性があります。当社グループは商品確保のため破損商品や汚れのひどい商品を除き基本的に全品買取りを行っております。また、買取価格については、当社にて市場価格を分析し、オンラインにより店舗POSレジへ、商品毎の買取価格データが適時配信されております。しかしながら、新品商品市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質量ともに中古品を安定的に確保出来る訳ではありません。中古品の仕入状況によっては商品不足による販売機会損失が生じ、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 特有の取引慣行（受取りペート）について

当社グループで販売している商品のうち、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、携帯電話については各仕入先との契約により仕入金額に対して受取りペートを収受しております。したがって、今後仕入金額の減少や、取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 出店政策について

#### 出店方針について

当社グループは、平成22年5月27日現在、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、レンタルを柱としたエンタテインメント専門店「WonderG00」及び「WonderG00-RE」を（茨城県34店、千葉県11店、埼玉県8店、栃木県6店、群馬県5店、三重県3店、福島県他5県6店）営業し、リユース専門店「WonderREX」（茨城県8店、千葉県4店）、化粧品専門店「CoLeColle」及び「petit\*colle専門店」（茨城県4店）、スポーツ用品専門店「G&T」（茨城県1店）、インターネット・カフェ専門店「Wonder cafe」（茨城県他2県3店）の5業態で多店舗展開を行っており、その他ドコモショップ（茨城県1店）を営業しております。当社グループの出店政策は、当面は茨城県を中心とする関東地方を出店地域として、売場面積700坪以上の店舗展開を基本としております。このように、当社グループは大型店による店舗展開を計画しているため、いわゆる大都市圏内に店舗を出店することは予定しておりません。また、出店に際しては、事前立地調査に基づく商圈調査等を行っておりますが、既存の同業者、新規参入業者及び自社店舗との競合により、これらの条件を満たす立地を確保出来ない等により計画通りの出店が出来ない場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

なお、今後の店舗収支の悪化等により、スクラップ&ビルド及び減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 敷金・保証金について

当社グループは、平成22年2月28日現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が5,287百万円あります。賃貸人の財政状況が悪化し、敷金及び保証金の返還が不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において、当社グループに損失が発生する可能性があります。

### (5) 重要な訴訟

当社は、平成21年10月15日をもって、株式会社ハードオフコーポレーションと締結している「HARD OFFフランチャイズ加盟契約、OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約、Hobby OFFフランチャイズ加盟契約」（以下、「FC契約」という）を全て解約し、同年10月16日より、新たなブランド「WonderREX(ワンダーレックス)」でリユース事業を開始いたしましたが、このリユース事業がFC契約終了後の競業の禁止に当たるとして、同年11月5日付で、株式会社ハードオフコーポレーションからフランチャイズ加盟契約終了後の競業行為差止請求及び同契約違反に対する違約金660百万円の支払請求が提訴されました。なお、新規にWonderREXつくば店を同年12月18日に開店したことに伴い、平成22年2月12日付で違約金660百万円を750百万円に変更する訴え変更申立書が同社から裁判所へ提出されております。

当社としては、当社が従来より持つ独自のノウハウ・ビジネスモデルでリユース事業を行っており、株式会社ハードオフコーポレーションの主張には理由はないと考えており、裁判で当社の正当性を主張し争う方針であります。訴訟の結果については、平成22年5月27日現在で予測することはできません。

### (6) 法的規制について

#### 出店に関する規制等について

当社グループは、「WonderG00」及び「WonderG00-RE」、「WonderREX」、「CoLeColle」及び「petit\*colle」、「G&T」、「Wonder cafe」の5業態で多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により規制を受けております。大店立地法の概要は、売場面積1,000㎡を超える店舗を新規出店する場合及び既存店の増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合に規制の対象となり、都道府県又は政令指定都市が、地域

社会に対する環境問題を調整することに重点を置き、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地域の近隣住民に対する生活環境を守る立場から一定の審査を行うというものです。したがって、当社の今後の出店計画は、地域環境を考慮した店舗構造、運営方法により、出店地域の近隣住民、自治体との調整を図りながら出店を展開して行く方針です。自治体との協議の結果によっては施設の設計変更による計画の遅れ、環境対策のための追加費用が発生する可能性があります。

#### 古物営業法について

当社グループの取り扱う中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法の監督官庁は、営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

古物の売買又は交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。(同法第3条)

古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取を行う場合には、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書(その者の署名のあるものに限る)の交付を受けなければならない。(同法第15条)

取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢などを帳簿等に記載し、3年間営業所に備え付けておかなければならない。(同法第16条、第18条)

なお、同法に関する規制により、買取った商品が盗品と判明した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループでは、古物営業法遵守の観点から古物台帳の記入や買取時の身分確認など古物営業法に準拠した買取及び台帳の保管を行っており、盗品買取が判明した場合は被害者に対する無償回復に適法に対応出来る体制を敷いております。当社グループにおいてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が事業運営面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社グループの課題として取り組んでまいります。

#### 再販価格維持制度について

当社グループの取扱商品のうち、音楽用ソフト及び書籍は、新品として販売される段階では「再販価格維持制度」(以下「再販制度」という)の適用を受けております。再販制度とはメーカーが卸・小売価格を制定しこれを販売者に遵守させる制度です。私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じておりますが、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが第6章第23条の再販制度であります。再販制度は順次見直し作業が進められておりますが、平成13年3月時点では著作物再販制度を廃止することは行わず存置するとの意向が公正取引委員会より示されました。当社グループといたしましては、再販制度廃止を大きなビジネスチャンスと捉え、業容拡大をもってそうした変化に対応して行きたいと考えておりますが、当該制度の見直しにおける方向性は現段階では予測困難であります。

#### 個人情報保護法について

当社グループは、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。一方、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報保護法」は、当社グループのビジネスにも影響があると考えられます。その管理については、顧客データは当社の中核となる重要な財産であり、個人情報の漏洩は会社存続に重要な影響を与えるものと認識し、社会信用を高め、お客様に対し安全・安心を約束すべく、取扱いには十分留意しております。しかし、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響が及び可能性があります。

#### (7) 借入金依存度が高いことについて

当連結会計年度におきましては、借入金の返済を増やしたことにより、借入金が増減いたしました。その結果、借入金残高は平成22年2月期末6,943百万円、平成21年2月期末9,171百万円と前連結会計年度に比べ

2,227百万円減少し、総資産に占める借入金残高の比率は、平成22年2月期末24.7%となり、平成21年2月期末の31.0%と比べ6.3ポイント減少いたしました。また、当社グループの売上高に対する支払利息の比率は、平成22年2月期末0.23%となり、平成21年2月期末と同様で推移いたしました。今後の金利情勢等の変化によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 当社とフランチャイジー(加盟店)との加盟契約

契約の名称	WonderG00フランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、WonderG00システムを用いて行うチェーン店の営業を、店舗を定めて許諾し、商品の販売及びサービスの提供方法等、営業全般について指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	200万円
ロイヤリティ	粗利益高の4%～12%
使用を許諾する標章	当社がWonderG00チェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠及び記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満3年間(以後1年毎の自動更新)

## (2) 加盟契約の解約

当社は、平成21年10月15日をもって、株式会社ハードオフコーポレーションと締結している「HARD OFFフランチャイズ加盟契約、OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約、Hobby OFFフランチャイズ加盟契約」(以下、「FC契約」という)を全て解約いたしました。

## (解約の理由)

当社は、従来から、「WonderG00」というブランドの下、当社独自のノウハウ・ビジネスモデルでリユース事業を展開し、リユース業界の厳しい競争環境に対応して参りましたが、他方で、ハードオフ等各店舗について、ハードオフコーポレーションのフランチャイズチェーンとして、ハードオフ・システムという当社のビジネスモデルとは異なるビジネスモデルによって営業を継続することは、リユース業界の厳しい競争環境の中で当社にとって甚大な損害が生じる可能性があるばかりか、お客様へのより良いサービス提供に支障が生じるおそれも考えられます。そこで、ハードオフ等各店舗についても、当社が従来より持つ独自のノウハウ・ビジネスモデルでリユース事業を行うことが最善であると判断し、FC契約を解約したものであります。

## (3) 業務提携契約

契約会社名	株式会社ワンダーコーポレーション
契約相手先	株式会社TSUTAYA
締結年月日	平成20年4月17日
契約期間	平成20年4月17日から5年間
主な内容	業務提携契約書 商物流の一本化を推進する。 当社のリサイクル等のノウハウをTSUTAYA - POSに付加することでPOSの一本化を図り、完成後に導入する。 POSの一本化後に、当社直営店は全店(株)TSUTAYAへFC加盟する。 相互に役員派遣を行う。 業務提携推進委員会を設置し、業務提携を促進させる。

- (注) 1. レンタル部門におきましては、平成17年9月30日付で(株)TSUTAYAへFC加盟をしております。  
2. 契約内容に関しては、両社経営陣が参加する業務提携推進委員会を発足させ、業務提携を両社で進めております。  
3. (株)TSUTAYAは、平成21年4月1日付で(株)CCCに商号変更し、同年10月1日付でカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)に吸収合併されております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営成績または財政状態に重要な影響を及ぼすと思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は67,419百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は1,307百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益は1,349百万円（前年同期比5.9%減）、当期純利益は540百万円（前年同期比121.9%増）となりました。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ2,903百万円減少し、67,419百万円となりました。事業別では、直営事業で58,772百万円（前年同期比5.1%減）、F C事業で6,446百万円（前年同期比23.4%減）、その他の卸売事業で2,200百万円となりました。なお、直営事業の商品別販売実績は「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

（注）当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更し「F C事業」と「その他の卸売事業」を区分しております。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ200百万円減少し、15,290百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ107百万円減少し、1,307百万円となりました。これは主に、従業員給与及び賞与が151百万円増加したものの、水道光熱費100百万円、リース料113百万円、それぞれ減少したことによるものです。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ84百万円減少し、1,349百万円となりました。これは主に、売上高減少に伴い、売上総利益が307百万円減少となりましたが、販管費及び一般管理費が200百万円減少したことによるものです。

#### 当期純利益

当期純利益は、特別損失のリース解約損が599百万円減少したため、前連結会計年度と比べて296百万円増加し540百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、14,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,867百万円減少いたしました。これは主に、商品が1,529百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、13,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が124百万円減少したものの、リース会計基準の適用初年度等により有形固定資産が498百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ930百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が650百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ989百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が635百万円増加し、長期借入金が1,686百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、10,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円増加いたしました。これは主に当期純利益540百万円による増加と、利益処分による配当金の支払135百万円による減少によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2事業の状況1.業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの店舗展開につきましては、新規店舗としてWonderG00本庄店（売り場面積2,390㎡）など計2店舗、更に移転増床店舗を2店舗開設いたしました。既存店改装として、リユース事業の既存店11店舗を新たなブランド「WonderREX（ワンダーレックス）」に改装するなど、計15店舗の改装を行いました。

これらの結果、当社グループの設備投資額は1,656百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主な新規出店等の状況は次のとおりです。

当連結会計年度の新規出店等の状況

店舗名	会社名	設備内容	開店月	所在地	売場面積
WonderG00本庄店	当社	新規出店	平成21年7月	埼玉県本庄市	2,390㎡
WonderG00玉造店	当社	新規出店	平成21年9月	茨城県行方市	2,015㎡
WonderG00日立田尻店	当社	移転増床	平成21年8月	茨城県日立市	2,625㎡
WonderREXつくば店	当社	移転増床	平成21年12月	茨城県つくば市	3,919㎡

(注) 業態区分の内容は次のとおりです。

・ワンダ - グ - (WonderG00)	ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、携帯電話等の販売をするエンタテインメント専門店
・ワンダ - グ - アールイー (WonderG00-RE)	ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍等のリサイクル商品の販売
・ワンダーレックス (WonderREX)	リユース・ショップ
・コレコレ (CoLeColle)	化粧品専門店
・ジーアンドティ (G&T)	ゴルフ用品及びテニス用品専門店
・ワンダ - カフェ (Wonder cafe)	インタ - ネット・カフェ専門店

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名(所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
茨城県 WonderG00水海道店 (常総市)他48店舗	直営事業	店舗	2,494,153	286,288 (6,869) 253,177	404,953	258,234	3,443,629	208 〔798〕
千葉県 WonderG00鎌ヶ谷店 (鎌ヶ谷市)他15店舗	直営事業	店舗	729,140	( ) 102,605	2,813	71,679	803,633	63 〔272〕
埼玉県 WonderG00東川口店 (さいたま市緑区) 他8店舗	直営事業	店舗	523,594	( ) 35,846	211,405	51,752	786,752	28 〔140〕
栃木県 WonderG00鹿沼店 (鹿沼市)他5店舗	直営事業	店舗	185,573	( ) 28,837		9,165	194,738	18 〔105〕
群馬県 WonderG00高崎店 (高崎市)他4店舗	直営事業	店舗	287,889	( ) 34,928	22,411	32,887	343,188	24 〔99〕
福島県 WonderG00小名浜店 (いわき市)他1店舗	直営事業	店舗	262,648	( ) 12,327		8,428	271,076	4 〔34〕
本部(茨城県つくば市)	直営事業 FC事業 その他の卸 売事業	事務所	3,790	( )	29,022	29,224	62,037	113 〔37〕
貸店舗 (茨城県つくば市他)	直営事業	店舗	614,041	( ) 45,830		6,162	620,203	[ ]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 上記の(外書)は自社所有面積、外書は賃借面積(㎡)であります。  
4 上記従業員数の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
5 記載金額には、消費税等は含んでおりません。  
6 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	契約期間	年間リース料 (千円)	契約残高 (千円)	備考
商業施設	5年	734,336	3,155,539	所有権移転外ファイナンス・リース

## (2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ワン ダー ネット	ドコモショップ 牛久店 (茨城県牛久市)	直営事業	店舗	11,052	( ) 1,449		4,133	15,185	25 〔200〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2 上記の(外書)は自社所有面積、外書は賃借面積(㎡)であります。  
3 上記従業員数の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方 法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
㈱ワンダー コーポレ ーション	WonderG00 足利店(足利市)	直営事業	店舗	206,960	37,142	自己資金及 び借入金	平成22年1月	平成22年6月	売場面積 1,062㎡の増加
	WonderG00 茂原店(茂原市)	直営事業	店舗	355,602	32,923	自己資金及 び借入金	平成22年2月	平成22年6月	売場面積 1,476㎡の増加

- (注) 1 記載金額には、敷金・保証金を含んでおります。  
 2 記載金額には、経費及びリース契約額は含んでおりません。  
 3 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,720
計	124,720

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,036	54,036	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	54,036	54,036		

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所を存続会社とする合併を行っております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成20年5月23日の定時株主総会において決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	1,590個	1,590個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,590株(注)1	1,590株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	178,250円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 178,250円 資本組入額 89,125円	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することができない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 本新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額に1.30を乗じた金額、又は210,000円のどちらか高い金額を上回らない場合は、本新株予約権を行使することができない。 その他権利行使の条件は、当社株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 無償割当、分割又は併合の割合

2. 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月20日(注) 1	11,940	23,880		1,135,095		1,007,655
平成18年3月1日(注) 2	23,880	47,760		1,135,095		1,007,655
平成18年3月1日(注) 3	-	47,760		1,135,095	129,332	1,136,988
平成18年6月21日(注) 4	2,100	49,860	407,998	1,543,094	407,998	1,544,987
平成18年6月21日(注) 5	3,900	53,760	799,344	2,342,438	799,344	2,344,331
平成19年2月28日(注) 6	264	54,024	15,747	2,358,185	15,746	2,360,077
平成20年2月29日(注) 6	12	54,036	715	2,358,900	715	2,360,793

(注) 1 1株を2株に株式分割

2 1株を2株に株式分割

3 平成18年3月1日付をもって、株式会社ブックランドカスミを吸収合併しております。

4 一般募集

発行価格 388,570円

資本組入額 194,285円

5 第三者割当 割当先 株式会社カスミ、ギガスケーズデンキ株式会社(現：株式会社ケーズホールディングス)

発行価格 409,920円

資本組入額 204,960円

6 ストック・オプションの行使

発行価格 119,295円

資本組入額 59,648円



## (6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	5	21	2		1,218	1,256	
所有株式数(株)		5,734	59	38,945	1,385		7,913	54,036	
所有株式数の割合(%)		10.6	0.1	72.1	2.6		14.6	100	

(注) 自己株式577株は、「個人その他」に含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カスミ	茨城県つくば市西大橋599番地1	24,042	44.5
株式会社ケースホールディングス	茨城県水戸市柳町1丁目13番20号	11,022	20.4
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	4,796	8.9
株式会社デンコードー	宮城県仙台市宮城野区榴岡1丁目7番10号	2,160	4.0
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪市北区梅田2丁目5番25号	1,440	2.7
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,302	2.4
小林 哲 美	茨城県つくば市	1,000	1.9
宇津木 雅 美	茨城県稲敷郡美浦村	610	1.1
ワンダーコーポレーション従業員持株会	茨城県つくば市西大橋599番地1	608	1.1
加藤 修 一	茨城県水戸市	279	0.5
計		47,259	87.5

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

NCT信託銀行株式会社 4,796株

2. 上記のほか自己株式577株があります。

3. NCT信託銀行株式会社は平成22年3月1日付で日興シティ信託銀行株式会社から社名変更しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,459	53,459	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,036		
総株主の議決権		53,459	

## 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワンダーコーポレーション	茨城県つくば市西大橋599番地1	577		577	1.1
計		577		577	1.1

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員に対する「報酬等」として新株予約権を発行することを、平成20年5月23日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社監査役 4名 当社従業員 157名(執行役員含む) 子会社株式会社ワンダーネットの取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年4月13日決議)での決議状況 (取得期間平成21年4月14日～平成21年5月15日)	200	14,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	178	13,768
残存決議株式の総数及び価額の総額	22	231
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.0	1.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.0	1.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年7月2日決議)での決議状況 (取得期間平成21年7月3日～平成21年7月31日)	200	22,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	199	21,956
残存決議株式の総数及び価額の総額	1	43
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.5	0.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.5	0.2

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年10月5日決議)での決議状況 (取得期間平成21年10月6日～平成21年10月30日)	200	23,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200	18,740
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	4,259
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	18.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	18.5

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	577		577	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付け、事業の拡大による収益向上、安定的な経営基盤の確保に努めると共に、内部留保の充実などを勘案しつつ業績に応じた適正、かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。今後も中長期的な視点にたつて成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、継続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の拡大に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2,500円としております。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。また、剰余金の配当の基準日は、期末配当は毎年2月末日、中間配当は8月31日、そのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、成長性、収益性の高い事業への投資と共に、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年4月8日	133,647	2,500

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,270,000 475,000	517,000	264,000	155,000	122,100
最低(円)	375,000 418,000	221,000	125,000	52,000	52,500

(注) 1. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

2. 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3. 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所を存続会社とする合併を行っております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	103,000	98,700	94,000	81,000	85,600	83,000
最低(円)	77,900	80,000	77,000	71,000	76,500	76,500

(注) 1. 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所を存続会社とする合併を行っております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		宇津木 雅 美	昭和33年 4月10日生	昭和57年 3月 平成 2年 3月 平成 6年 5月 平成 9年 5月 平成12年 5月 平成16年 3月 平成18年 3月 平成21年 5月	(株)カスミストア(現：(株)カスミ)入社 当社転籍 システム開発部マネジャー 当社取締役システム開発部マネジャーに就任 当社常務取締役システム企画マネジャーに就任 当社常務取締役管理本部長兼システム開発部長に就任 当社代表取締役社長に就任(現任) (株)ワンダーネット取締役会長(現任)	(注) 3	610
専務取締役	営業本部長	阿 曾 雅 道	昭和38年12月19日生	昭和61年 4月 平成 3年 8月 平成 6年 3月 平成 7年 3月 平成11年 5月 平成16年 3月 平成18年 5月 平成21年 4月	(株)新井組入社 (株)ミドリ電化入社 イワキ(株)(現：イワキインフォテインメント(株))入社 当社入社 当社取締役エンタテインメント商品統括マネジャーに就任 当社常務取締役営業本部長兼第一商品部長に就任 当社専務取締役営業本部長に就任(現任) (株)TSUTAYAワンダーグー代表取締役社長(現任)	(注) 3	120
常務取締役	営業本部 副本部長	中 山 互	昭和29年 1月24日生	昭和51年 3月 平成 2年 3月 平成11年 5月 平成14年 5月 平成15年 3月 平成17年 7月 平成18年 5月	(株)カスミストア(現：(株)カスミ)入社 当社転籍 当社取締役店舗統括マネジャーに就任 当社常務取締役エンタテインメント営業本部長に就任 当社取締役エンタテインメント第二商品部長に就任 当社取締役RE事業部長に就任 当社常務取締役営業本部副本部長に就任(現任)	(注) 3	80
常務取締役	管理本部長	宮 本 正 明	昭和34年12月 3日生	昭和57年 3月 平成 2年 3月 平成 9年 5月 平成12年10月 平成16年 3月 平成18年 5月	(株)カスミストア(現：(株)カスミ)入社 当社転籍 当社取締役管理本部マネジャーに就任 当社取締役人事総務統括マネジャーに就任 当社取締役管理統括長兼人事総務部長に就任 当社常務取締役管理本部長に就任(現任)	(注) 3	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理統括長	塚田 英雄	昭和33年12月27日生	昭和59年12月 昭和61年 5月 平成17年 9月 平成18年 1月 平成18年 5月	野村酒類販売(株)入社 関東地域スーパー本部(株)転籍 当社入社 当社執行役員経理財務部長に就任 当社取締役管理統括長に就任(現任)	(注) 3	
取締役	営業統括長	後 関 邦 夫	昭和29年12月17日生	昭和52年 4月 平成11年12月 平成20年 5月 平成21年 6月 平成22年 5月	第一家庭電器(株)入社 当社入社 当社執行役員店舗運営部長に就任 当社執行役員営業統括長に就任 当社取締役営業統括長に就任(現任)	(注) 3	4
取締役		小 瀧 裕 正	昭和16年 3月12日生	昭和40年 4月  昭和61年 5月 平成 6年 5月 平成 9年 5月 平成12年 9月 平成12年10月 平成13年 5月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成22年 3月	(株)主婦の店ダイエー(現：(株)ダイエー)入社 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社専務取締役に就任 (株)カスミ顧問に就任 同社執行役員副社長に就任 同社代表取締役副社長に就任 同社代表取締役社長に就任 当社社外取締役に就任(現任) (株)カスミ代表取締役会長に就任(現任)	(注) 3	60
取締役		加 藤 修 一	昭和21年 4月 7日生	昭和44年 4月  昭和55年 9月 昭和57年 3月 平成19年10月 平成20年 5月	(有)加藤電機商会(現：(株)ケーズホールディングス)入社 同社代表取締役専務に就任 同社代表取締役社長に就任(現任) 当社顧問 当社社外取締役に就任(現任)	(注) 3	279
取締役		高 田 修	昭和27年 7月 1日生	昭和50年 4月 平成11年12月  平成18年 3月 平成18年 5月 平成20年 5月	兼松江商(株)(現：兼松(株))入社 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)入社 (株)TSUTAYA転籍 (株)TSUTAYA執行役員に就任 当社社外取締役に就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		野村 邦男	昭和23年6月6日生	昭和51年5月 平成2年5月 平成15年3月 平成15年7月 平成19年5月	(株)カスミストア(現：(株)カスミ)入社 (株)ブックランドカスミ取締役就任 当社取締役エンタテインメント第三商品部長に就任 当社取締役店舗開発部長に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	88
常勤監査役		堀江 博章	昭和23年5月24日生	昭和42年4月 昭和48年10月 平成7年8月 平成13年8月 平成15年5月 平成17年5月 平成18年1月 平成19年10月 平成21年5月	(株)マルセイ入社 中国ソニー販売(株)(現：ソニーマーケティング(株))入社 日本火災海上保険(株)(現：日本興亜損害保険(株))入社 当社顧問 当社執行役員社長室長に就任 当社取締役経理財務部長に就任 当社取締役営業統括長に就任 当社取締役営業統括長兼開発統括長に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	49
監査役		木島 千華夫	昭和40年6月15日生	平成5年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成17年5月	弁護士登録 事務所開設 平成14年度関東弁護士会連合会理事 当社監査役に就任(現任)	(注)5	
監査役		館野 真	昭和15年11月27日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年5月	(株)常陽銀行入行 同行取締役就任 常陽キャッシュサービス(株)代表取締役社長に就任 常陽信用保証(株)代表取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)6	
計							1,370

- (注) 1 取締役 小瀨 裕正、加藤 修一、高田 修は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 木島 千華夫、館野 真は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 野村 邦男の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 堀江 博章、木島 千華夫の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 館野 真の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

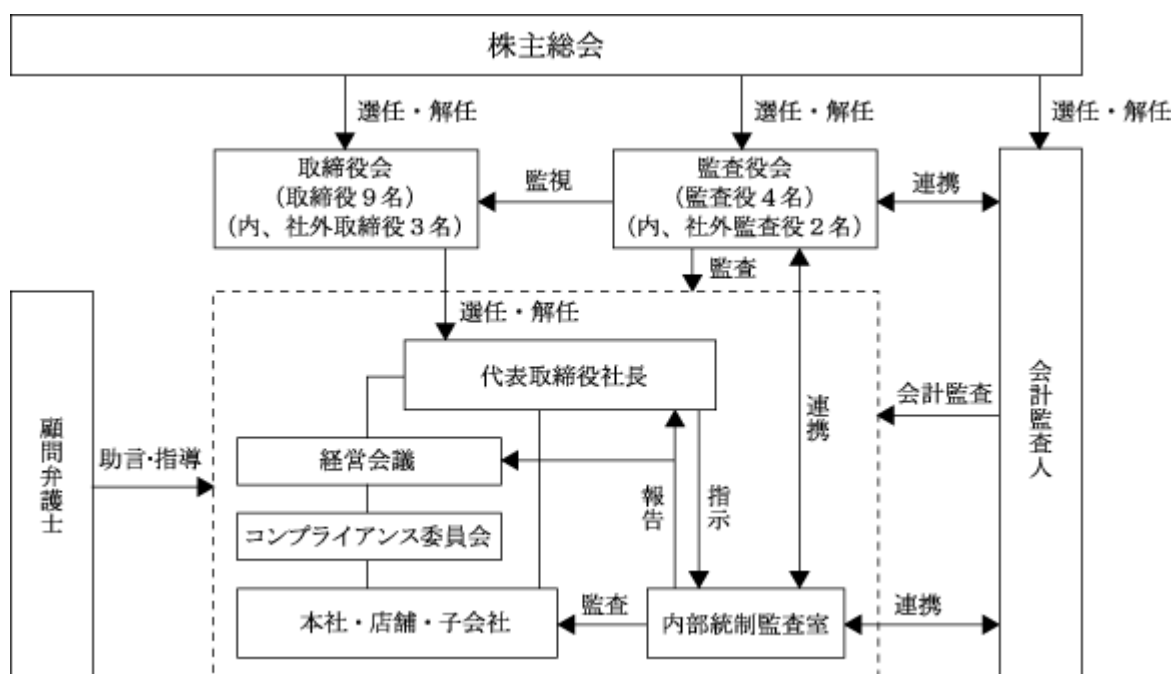
#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関(経営管理体制)

当社は、監査役制度を採用しており、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監査を行っており、平成22年5月27日現在、取締役は9名(内、社外取締役3名)、監査役は4名(内、社外監査役2名)で構成されております。

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図る一方、各監査役は取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況の報告を受け、また重要な決裁文書等を閲覧し、経営に関する監視を行うなど監査機能を果たしております。

#### 会社の機関・内部統制等の関係(平成22年5月27日現在)



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しております。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては社内規定に従い、取締役、執行役員等によって構成される「経営会議」(原則、週1回開催)の審議を経て、「取締役会」(毎月1～2回開催)において執行決定を行っております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務管掌取締役、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確認するため、組織規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めております。

また、監査役会は取締役会と連動して毎月1～2回開催されており、迅速かつ更正な監査体制がとられております。また、全部署の業務につき、常勤監査役(2名)を中心に計画的・網羅的監査が実施されております。会計監査人による会計監査の結果は監査役会にも報告され、内部統制の指摘事項等につき改善がなされているか随時監査できる体制をとっております。

重要な経営資源の一つである情報の取扱いにつきましては、コンピュータシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備しております。秘密情報の保護に関しましては、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置等を講じております。

財務面の統制につきましては、社内規程、マニュアル等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、資産評価の適正性、財務報告の信頼性等を確保するため、本社財務部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しております。

関連法規の遵守につきましては、社会及び市場経済の健全な発展のため、一人ひとりが社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保が社の基本方針である旨を経営トップからのメッセージとして、会議、研修等を通じて全社員に徹底しております。

更に当社は、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着そして向上を図ることを目的に「コンプライアンス委員会」を設置しております。委員会は経営に関わる重要事項を審議する「経営会議」を補佐する下部組織と位置づけ、委員会は、代表取締役社長が委員長を務め、副委員長2名、委員3名で構成しております。

なお、当社は、法令遵守はもとより、資金管理、資産活用、個別取引、事故・災害、その他企業活動全般に関わる個々のリスク管理につきましても、業務管掌取締役を長とする各部門の自律的な運営を基本としております。こうした方針の下、各部門長は業務上の法令違反行為の未然防止に努めると共に、法令違反行為又は法令適合性に疑義がある行為を認知した場合、速やかに経営会議に報告する義務を負っています。

また、当社グループ全体として広範なリスクへの対応力を強化する観点から、当社にリスク対策責任者を置き、当社と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策の充実を図る等、連結ベースでのリスク管理体制の整備も進めております。

危機管理体制としましては、当社及び当社グループ会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、代表取締役社長を本部長とした「緊急対策本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、各部門より独立した代表取締役社長の直属組織として専従者3名の内部統制監査室を設置しております。金融商品取引法に基づく監査については、年度監査計画に基づき、財務諸表作成に係る内部統制の整備・運用状況について監査を実施し、不備事項については必要に応じた改善案を添え、都度、代表取締役社長並びに経営会議への報告を行うとともに、指摘した不備事項については是正確認監査を行っております。業務監査につきましては、金融商品取引法の枠を超える案件のほか、代表取締役社長の指示事項について都度、監査を実施しております。

また、内部統制監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。

## 会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けております。期末に偏ることなく、期中においても必要に応じた監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 西岡雅信	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 陸田雅彦	

継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 5名 その他 1名

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役3名につきましては、当社との特別な利害関係はございません。

社外監査役2名につきましては、当社との特別な利害関係はございません。

### 役員報酬の内容

取締役役に支払った報酬 120,502千円（うち社外取締役に対する報酬18,000千円）

監査役に支払った報酬 32,180千円（うち社外監査役に対する報酬8,964千円）

(注) 1．取締役の報酬には使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2．上記以外にストックオプションとして付与いたしました新株予約権に係わる当事業年度中の費用計上額は、取締役4,533千円（うち社外取締役 - 千円）、監査役837千円（うち社外監査役 - 千円）があります。

### 取締役、監査役並びに社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、取締役、監査役並びに社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、次のとおり定款に定めております。

#### 取締役

当社は、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

#### 監査役

当社は、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額または法令で規定する額のいずれか高い額としておりますが、社外取締役及び社外監査役とは契約を締結しておりません。

## その他

### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を行えるようにするためであります。

### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の一環として、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			38,000	
連結子会社				
計			38,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,218,857	2,104,987
売掛金	998,872	884,266
たな卸資産	10,049,610	-
商品	-	8,503,850
貯蔵品	-	8,923
未収入金	1,731,683	1,712,458
繰延税金資産	759,272	689,152
その他	404,097	394,172
貸倒引当金	3,503	6,201
流動資産合計	16,158,891	14,291,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,383,697	10,591,967
減価償却累計額	4,921,255	5,391,231
建物及び構築物(純額)	5,462,442	5,200,735
機械装置及び運搬具	24,828	23,838
減価償却累計額	23,330	22,870
機械装置及び運搬具(純額)	1,498	967
工具、器具及び備品	1,841,823	2,071,400
減価償却累計額	1,355,774	1,562,870
工具、器具及び備品(純額)	486,049	508,529
土地	286,288	286,288
リース資産	-	715,638
減価償却累計額	-	45,031
リース資産(純額)	-	670,606
建設仮勘定	42,338	110,127
有形固定資産合計	6,278,617	6,777,256
無形固定資産		
のれん	90,065	54,039
その他	285,817	268,027
無形固定資産合計	375,882	322,066
投資その他の資産		
投資有価証券	4,276	3,832
長期貸付金	1,250	-
敷金及び保証金	5,411,142	5,287,022
繰延税金資産	471,336	473,716
その他	987,808	999,165
貸倒引当金	59,410	71,865
投資その他の資産合計	6,816,403	6,691,872
固定資産合計	13,470,902	13,791,194
資産合計	29,629,794	28,082,803

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,090,092	6,136,620
短期借入金	2,750,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,594,049	1,702,934
リース債務	-	87,956
未払金	63,341	87,522
未払費用	815,657	789,312
未払法人税等	35,913	287,963
未払消費税等	31,516	178,798
賞与引当金	138,424	138,247
ポイント引当金	1,069,356	1,121,104
その他	287,995	315,845
流動負債合計	13,876,347	12,946,306
固定負債		
長期借入金	4,826,996	3,140,862
リース債務	-	635,715
退職給付引当金	139,014	159,904
長期預り保証金	344,238	314,083
その他	129,560	199,747
固定負債合計	5,439,810	4,450,312
負債合計	19,316,157	17,396,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,360,793	2,360,793
利益剰余金	5,576,752	5,982,106
自己株式	-	54,465
株主資本合計	10,296,447	10,647,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	33
評価・換算差額等合計	-	33
新株予約権	17,189	38,815
純資産合計	10,313,636	10,686,185
負債純資産合計	29,629,794	28,082,803



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	70,323,675	67,419,896
売上原価	<sup>1</sup> 53,418,172	<sup>2</sup> 50,822,280
売上総利益	16,905,502	16,597,615
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	659,119	572,233
物流費	360,803	345,119
従業員給料及び賞与	5,696,987	5,848,838
賞与引当金繰入額	138,424	138,247
株式報酬費用	17,189	21,625
退職給付費用	86,365	106,690
福利厚生費	593,870	622,446
水道光熱費	882,920	782,660
減価償却費	915,587	919,386
地代家賃	2,662,336	2,699,251
リース料	754,813	641,810
支払手数料	842,488	895,423
その他	1,880,010	1,696,473
販売費及び一般管理費合計	15,490,917	15,290,209
営業利益	1,414,584	1,307,406
営業外収益		
受取利息	50,521	52,131
受取配当金	40	40
受取手数料	94,671	97,229
その他	49,481	65,322
営業外収益合計	194,714	214,723
営業外費用		
支払利息	162,361	154,158
その他	12,214	18,236
営業外費用合計	174,576	172,395
経常利益	1,434,722	1,349,734

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
店舗譲渡益	11,458	-
前期損益修正益	3,027	-
貸倒引当金戻入額	2,484	-
違約金収入	-	6,414
特別利益合計	16,970	6,414
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	500
固定資産除却損	3 46,410	3 107,503
減損損失	4 177,432	4 137,059
貸倒引当金繰入額	59,410	12,455
転貸契約等損失	28,462	3,815
リース解約損	603,637	4,004
契約解約損	-	10,000
貯蔵品除却損	24,745	-
その他	57,483	320
特別損失合計	997,581	275,657
税金等調整前当期純利益	454,111	1,080,492
法人税、住民税及び事業税	392,676	472,330
法人税等調整額	182,161	67,717
法人税等合計	210,514	540,048
当期純利益	243,597	540,444

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,358,900	2,358,900
当期末残高	2,358,900	2,358,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,360,793	2,360,793
当期末残高	2,360,793	2,360,793
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,495,263	5,576,752
当期変動額		
剰余金の配当	162,108	135,090
当期純利益	243,597	540,444
当期変動額合計	81,489	405,354
当期末残高	5,576,752	5,982,106
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	54,465
当期変動額合計	-	54,465
当期末残高	-	54,465
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,214,957	10,296,447
当期変動額		
剰余金の配当	162,108	135,090
当期純利益	243,597	540,444
自己株式の取得	-	54,465
当期変動額合計	81,489	350,889
当期末残高	10,296,447	10,647,336
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	801	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	801	33
当期変動額合計	801	33
当期末残高	-	33
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	801	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	801	33
当期変動額合計	801	33
当期末残高	-	33

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	17,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,189	21,625
当期変動額合計	17,189	21,625
当期末残高	17,189	38,815
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,214,156	10,313,636
当期変動額		
剰余金の配当	162,108	135,090
当期純利益	243,597	540,444
自己株式の取得	-	54,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,991	21,659
当期変動額合計	99,480	372,548
当期末残高	10,313,636	10,686,185

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	454,111	1,080,492
減価償却費	984,708	983,204
減損損失	177,432	137,059
のれん償却額	36,026	36,026
株式報酬費用	17,189	21,625
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,322	176
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,175	20,890
ポイント引当金の増減額（ は減少）	82,503	51,747
受取利息及び受取配当金	50,561	52,171
支払利息	162,361	154,158
固定資産売却損益（ は益）	-	500
固定資産除却損	46,410	107,503
店舗譲渡益	11,458	-
転貸契約等損失	28,462	3,815
契約解約損	-	10,000
リース解約損	603,637	4,004
売上債権の増減額（ は増加）	10,174	114,606
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,639	1,536,836
仕入債務の増減額（ は減少）	847,283	953,472
その他	226,242	247,847
小計	3,165,827	3,504,497
利息及び配当金の受取額	2,730	1,076
利息の支払額	171,286	162,350
法人税等の支払額	798,308	269,680
リース契約解約に伴う支出	603,637	4,004
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,595,326</b>	<b>3,069,537</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	791,678	813,639
有形固定資産の売却による収入	-	4,597
無形固定資産の取得による支出	11,580	5,783
貸付金の回収による収入	3,000	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	786,171	249,987
敷金及び保証金の回収による収入	427,144	385,904
その他	66,261	54,262
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,225,547</b>	<b>730,171</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	650,000
長期借入れによる収入	3,020,000	300,000
長期借入金の返済による支出	2,170,316	1,877,249
リース債務の返済による支出	-	36,432
自己株式の取得による支出	-	54,465
配当金の支払額	162,108	135,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	787,575	2,453,237
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,157,355	113,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,502	2,218,857
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,218,857	1 2,104,987

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。連結子会社1社は次のとおりです。 (株)ワンダーネット	全ての子会社を連結しております。連結子会社1社は次のとおりです。 (株)ワンダーネット
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数1社 会社名 (株)TSUTAYAワンダーゲー	持分法適用の関連会社の数1社 会社名 (株)TSUTAYAワンダーゲー
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券) ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (商品) 移動平均法に基づく低価法。但し、パソコン・家具等一部のリサイクル商品(中古品)については、売価還元法による原価法</p> <p>(貯蔵品) 最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券) ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左 たな卸資産 (商品) 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 但し、パソコン・家具等の一部のリユース品(中古品)については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (貯蔵品) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益の影響はありません。 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年 4月 1日以降に取得したもの 旧定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～34年 その他 2～15年 （追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、このうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>ポイントカード引当金 将来のポイントカードによるポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益は6,118千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,115千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>また、上記会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度より不動産のリース取引に係る解約不能の判定基準を明確にしております。この結果、従来からオペレーティング・リース取引として注記していた不動産のリース取引の一部を解約可能と判定し、これらを注記対象から除外しております。なお、土地のリース取引は前連結会計年度以前に取引を開始したのも含めてリース取引の判定を行っております。この結果、従来の方法と比較して、オペレーティング・リース取引の借主側における未経過リース料が10,343,104千円増加し、貸主側における未経過リース料が6,800千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ10,032,887千円、16,723千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																								
<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">202,330千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,330千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,000千円</td> </tr> </table>	土地	85,000千円	建物	202,330千円	計	287,330千円	1年内返済予定の長期借入金	82,000千円	長期借入金	86,000千円	<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,136千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table>	土地	85,000千円	建物及び構築物	86,136千円	計	171,136千円	1年内返済予定の長期借入金	72,000千円	長期借入金	14,000千円				
土地	85,000千円																								
建物	202,330千円																								
計	287,330千円																								
1年内返済予定の長期借入金	82,000千円																								
長期借入金	86,000千円																								
土地	85,000千円																								
建物及び構築物	86,136千円																								
計	171,136千円																								
1年内返済予定の長期借入金	72,000千円																								
長期借入金	14,000千円																								
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座借越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,450,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	4,700,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	3,450,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座借越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,850,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	4,700,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	3,850,000千円												
当座借越極度額の総額	4,700,000千円																								
借入実行残高	1,250,000千円																								
差引額	3,450,000千円																								
当座借越極度額の総額	4,700,000千円																								
借入実行残高	850,000千円																								
差引額	3,850,000千円																								
<p>3 当社は長期借入金を固定化させるため、(株)常陽銀行をアレンジャー、(株)三菱東京UFJ銀行をコ・アレンジャーとした計6行の金融機関との間でシンジケーション方式タームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高と借入金残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">シンジケーション方式</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">タームローン契約</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>借入金返済額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式		タームローン契約	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	借入金未実行残高	-千円	借入金返済額	1,500,000千円	借入金残高	1,500,000千円	<p>3 当社は長期借入金を固定化させるため、(株)常陽銀行をアレンジャー、(株)三菱東京UFJ銀行をコ・アレンジャーとした計6行の金融機関との間でシンジケーション方式タームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高と借入金残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">シンジケーション方式</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">タームローン契約</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>借入金返済額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式		タームローン契約	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	借入金未実行残高	-千円	借入金返済額	2,100,000千円	借入金残高	900,000千円
シンジケーション方式																									
タームローン契約	3,000,000千円																								
借入実行残高	3,000,000千円																								
借入金未実行残高	-千円																								
借入金返済額	1,500,000千円																								
借入金残高	1,500,000千円																								
シンジケーション方式																									
タームローン契約	3,000,000千円																								
借入実行残高	3,000,000千円																								
借入金未実行残高	-千円																								
借入金返済額	2,100,000千円																								
借入金残高	900,000千円																								

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)												
<p>4 平成17年3月31日締結のシンジケーション方式タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年2月期末日における借入人の単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期における連結及び単体の損益計算書の経常損益が、それぞれ2半期連続して経常損失にならないこと。</p> <p>5 当社は当連結会計年度において運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="193 913 719 1016"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>借入人の各年度の決算期および中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年2月期の末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額を維持すること。</p> <p>借入人の各年度の決算期および中間期に係る借入人の連結の損益計算書および単体の損益計算書の経常損益が、それぞれ2半期連続して経常損失とならないこと。</p>	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>4 同左</p> <p>5 当社は当連結会計年度において運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="823 913 1350 1016"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>借入人の各年度の決算期および中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年2月期の末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額を維持すること。</p> <p>借入人の各年度の決算期および中間期に係る借入人の連結の損益計算書および単体の損益計算書の経常損益が、それぞれ2半期連続して経常損失とならないこと。</p>	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	1,250,000千円
コミットメントラインの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	1,500,000千円												
差引額	1,000,000千円												
コミットメントラインの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	1,250,000千円												
差引額	1,250,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																										
<p>1 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法による評価減額は、72,387千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">759千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">786千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,675千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">10,295千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,814千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46,410千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 伊勢崎市他</td> <td>店舗資産 転貸資産</td> <td>建物及び構築物、器具備品、リース資産、(無形固定資産)その他 (投資その他の資産) その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産及び転貸資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額177,432千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物164,464千円、器具備品7,290千円、リース資産5,033千円、無形固定資産のその他24千円、投資その他の資産のその他618千円であります。</p> <p>回収可能価額の評価に当たっては、土地については主として取引事例価格等を基に算定した正味売却可能価格により評価しております。また、土地を除く資産につきましては使用価値により測定しております。</p> <p>5</p>	建物	759千円	構築物	786千円	器具備品	4,675千円	車両運搬具	78千円	レンタル資産	10,295千円	その他	29,814千円	計	46,410千円	場所	用途	種類	群馬県 伊勢崎市他	店舗資産 転貸資産	建物及び構築物、器具備品、リース資産、(無形固定資産)その他 (投資その他の資産) その他	<p>1</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、337,052千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">55,052千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,097千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">107,503千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 桑名市他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産(無形固定資産)その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額137,059千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物23,570千円、工具・器具及び備品3,808千円、リース資産109,558千円、無形固定資産のその他120千円であります。</p> <p>回収可能価額の評価に当たっては、土地については主として取引事例価格等を基に算定した正味売却可能価格により評価しております。また、土地を除く資産につきましては使用価値により測定しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">484千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	55,052千円	機械装置及び運搬具	49千円	工具、器具及び備品	7,304千円	その他	45,097千円	計	107,503千円	場所	用途	種類	三重県 桑名市他	店舗資産	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産(無形固定資産)その他	建物及び構築物	484千円	工具、器具及び備品	15千円	計	500千円
建物	759千円																																										
構築物	786千円																																										
器具備品	4,675千円																																										
車両運搬具	78千円																																										
レンタル資産	10,295千円																																										
その他	29,814千円																																										
計	46,410千円																																										
場所	用途	種類																																									
群馬県 伊勢崎市他	店舗資産 転貸資産	建物及び構築物、器具備品、リース資産、(無形固定資産)その他 (投資その他の資産) その他																																									
建物及び構築物	55,052千円																																										
機械装置及び運搬具	49千円																																										
工具、器具及び備品	7,304千円																																										
その他	45,097千円																																										
計	107,503千円																																										
場所	用途	種類																																									
三重県 桑名市他	店舗資産	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産(無形固定資産)その他																																									
建物及び構築物	484千円																																										
工具、器具及び備品	15千円																																										
計	500千円																																										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,036			54,036

## 2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
(株)ワンダーコーポレーション	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	17,189

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日取締役会	普通株式	162,108	3,000	平成20年2月29日	平成20年5月8日

(注) 1株当たり配当金には、創立20周年記念配当500円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	135,090	2,500	平成21年2月28日	平成21年5月8日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,036			54,036

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		577		577

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得 577株

## 3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
(株)ワンダーコーポレーション	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	38,815

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	135,090	2,500	平成21年2月28日	平成21年5月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133,647	2,500	平成22年2月28日	平成22年5月12日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,218,857千円	現金及び預金勘定 2,104,987千円
現金及び現金同等物 2,218,857千円	現金及び現金同等物 2,104,987千円
	2 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ 738,641千円であります。



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	258,798	28,437		230,360	建物及び 構築物	2,683,435	447,812	97,084	2,138,539
器具備品	2,816,713	1,555,909	49,588	1,211,215	工具、器具及 び備品	1,796,823	1,040,985	24,924	730,913
無形固定資 産のその他	66,447	24,250		42,197	無形固定資 産のその他	65,231	36,735		28,495
合計	3,141,959	1,608,597	49,588	1,483,773	合計	4,545,489	1,525,532	122,008	2,897,948
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 499,778千円 1年超 1,007,919千円 合計 1,507,698千円 リース資産減損勘定期末残高 15,102千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 856,887千円 リース資産減損勘定の取崩額 16,968千円 減価償却費相当額 809,091千円 支払利息相当額 36,284千円 減損損失 5,033千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残 価保証の取決めのあるものについては、当該残 価保証額）とする定額法を採用しております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 448,618千円 1年超 2,706,920千円 合計 3,155,539千円 リース資産減損勘定期末残高 107,831千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 734,336千円 リース資産減損勘定の取崩額 14,261千円 減価償却費相当額 606,867千円 支払利息相当額 155,736千円 減損損失 106,991千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 159,265千円 1年超 5,132,373千円 合計 5,291,638千円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 32,400千円 1年超 165,631千円 合計 198,031千円					2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 795,977千円 1年超 10,543,985千円 合計 11,339,962千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	776	776	
債券			
その他			
合計	776	776	

## 2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,500

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	776	832	56
債券			
その他			
合計	776	832	56

## 2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,000

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針	当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。	同左
(2) 取引に係るリスクの内容	当社が行っている金利スワップ取引は、金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。	同左
(3) 取引に係る管理体制	当社においてデリバティブ取引の実行及び管理は経理財務課にて行っており、実行については事前に職務権限規定に基づく決裁を受けることになっております。	同左

## 2 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)

退職給付債務	561,592千円
年金資産	336,411千円
未積立退職給付債務( + )	225,181千円
未認識数理計算上の差異	88,727千円
未認識過去勤務債務	2,559千円
退職給付引当金( + + )	139,014千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

勤務費用	47,137千円
利息費用	10,049千円
期待運用収益	4,450千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,974千円
過去勤務債務の費用処理額	420千円
その他(注)	37,023千円
退職給付費用( + + + + + )	86,365千円

(注) 確定拠出年金への拠出額等の支払であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	定額法
割引率	2.00%
期待運用収益率	1.11%
過去勤務債務の額の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております)

数理計算上の差異の処理年数	10年
---------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在)

退職給付債務	611,528千円
年金資産	411,521千円
<hr/>	
未積立退職給付債務( + )	200,006千円
未認識数理計算上の差異	42,240千円
未認識過去勤務債務	2,138千円
<hr/>	
退職給付引当金( + + )	159,904千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

勤務費用	52,769千円
利息費用	11,231千円
期待運用収益	3,734千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,837千円
過去勤務債務の費用処理額	420千円
その他(注)	38,006千円
<hr/>	
退職給付費用( + + + + + )	106,690千円

(注) 確定拠出年金への拠出額等の支払であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	定額法
割引率	2.00%
期待運用収益率	1.11%
過去勤務債務の額の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております)

数理計算上の差異の処理年数	10年
---------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 17,189千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社監査役2名 当社執行役員2名 当社従業員100名 子会社株式会社ブックランドカスミの取締役1名 子会社株式会社ブックランドカスミの従業員32名 (注)1	当社取締役11名 当社監査役4名 当社従業員157名(執行役員含む) 子会社株式会社ワンダーネットの取締役1名
株式の種類及び数	普通株式 1,060株 (注)2	普通株式 1,657株
付与日	平成16年6月30日	平成20年6月3日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時においても継続して勤務していること	付与日以降、権利行使時においても継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成16年6月30日 至 平成18年6月30日	自 平成20年6月3日 至 平成22年5月31日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年12月31日	自 平成22年6月1日 至 平成25年5月31日

(注) 1. 株式会社ブックランドカスミは平成18年3月1日付で当社に吸収合併しております。

2. 平成17年4月20日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成18年3月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		1,657
失効(株)		14
権利確定(株)		
未確定残(株)		1,643
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	688	
権利行使(株)		
失効(株)	688	
未行使残(株)		

## 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	119,295	178,250
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		27,900

(3) 当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方式

	平成20年ストック・オプション
価格変動性 (注) 1	46.52%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	2,500円 / 株
無リスク利率 (注) 4	1.1149%

(注) 1 予想残存期間に対応する期間(3.5年)の直近の日時株価変化を用いて算出しております。

2 合理的な見積りが困難であるため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間推定して見積もっております。

3 平成20年2月期における記念配当を除いた配当実績によっております

4 予想残存期間に対応する利回りとして残存期間3年及び残存期間4年の国債の利回り

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 21,625千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名 当社監査役4名 当社従業員157名(執行役員含む) 子会社株式会社ワンダーネットの取締役1名
株式の種類及び数	普通株式 1,657株
付与日	平成20年6月3日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時においても継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成20年6月3日 至 平成22年5月31日
権利行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成25年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	1,643
付与(株)	
失効(株)	53
権利確定(株)	
未確定残(株)	1,590
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	178,250
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	27,900



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
20,956千円	29,304千円
少額資産減価償却超過額	少額資産減価償却費
7,283千円	6,992千円
賞与引当金	賞与引当金
63,028千円	63,049千円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
100,210千円	113,540千円
ポイントカード引当金	貸倒引当金
434,359千円	2,499千円
貸倒引当金	ポイント引当金
1,411千円	451,805千円
リース解約損	リース解約損
107,190千円	5,957千円
その他	その他
24,831千円	16,004千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
759,272千円	689,152千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金(役員退職慰労金)	長期未払金(役員退職慰労金)
26,565千円	26,565千円
減価償却超過額	減価償却費
184,353千円	217,712千円
退職給付引当金	退職給付引当金
68,924千円	74,094千円
少額資産減価償却超過額	少額資産減価償却費
4,277千円	2,539千円
減損損失	減損損失
154,085千円	154,718千円
借地権償却費	借地権償却費
15,588千円	15,704千円
会員権評価損	会員権評価損
9,899千円	9,899千円
貸倒引当金	貸倒引当金
23,942千円	28,961千円
投資有価証券評価額	投資有価証券評価額
547千円	20,271千円
その他	その他
7,187千円	7,516千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
495,370千円	557,984千円
評価性引当額	評価性引当額
24,034千円	84,268千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
471,336千円	473,716千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.3%	40.3%
(調整)	(調整)
住民税均等割税額	住民税均等割税額
10.1%	3.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.9%	1.1%
のれん償却費	のれん償却費
3.2%	1.3%
茨城県雇用促進減税	評価性引当額の増減
1.1%	3.8%
前期確定申告差異	前期確定申告差異
6.2%	0.3%
その他	その他
1.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
46.4%	50.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	直営事業 (千円)	FC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,909,871	8,413,803	70,323,675		70,323,675
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	61,909,871	8,413,803	70,323,675		70,323,675
営業費用	60,650,823	8,258,267	68,909,090		68,909,090
営業利益	1,259,048	155,536	1,414,584		1,414,584
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	28,983,475	646,318	29,629,794		29,629,794
減価償却費	975,423	9,284	984,708		984,708
減損損失	177,432		177,432		177,432
資本的支出	1,122,350	5,901	1,128,252		1,128,252

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	直営事業 (千円)	FC事業 (千円)	その他の 卸売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,772,710	6,446,809	2,200,376	67,419,896		67,419,896
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	58,772,710	6,446,809	2,200,376	67,419,896		67,419,896
営業費用	57,629,994	6,338,206	2,144,289	66,112,490		66,112,490
営業利益	1,142,716	108,603	56,086	1,307,406		1,307,406
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	26,773,709	1,178,202	130,892	28,082,803		28,082,803
減価償却費	965,632	17,571		983,204		983,204
減損損失	137,059			137,059		137,059
資本的支出	1,653,272	3,227		1,656,500		1,656,500

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業内容

- (1) 直営事業.....ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、携帯電話等の店舗での小売り販売  
(2) FC事業.....ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍等のFCへの卸売  
(3) その他の卸売事業...ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、輸入化粧品等の卸売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

5 事業区分の変更

従来、その他の卸売事業関連は、FC事業に含めておりましたが、当該事業区分の割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「その他の卸売事業」として区分表示することに変更いたしました。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度のFC事業の売上高は2,200,376千円、営業利益は56,086千円各々減少しております。また、その他の卸売事業については、それぞれ同額増加しております。

- 6 当連結会計年度の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「直営事業」の営業費用は6,118千円減少し、営業利益が同額増加しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外子会社及び連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

#### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱カスミ	茨城県つくば市	14,428,043	スーパーマーケット	(被所有)直接44.5	兼任1名	本社社屋・店舗の賃借	本社社屋・店舗の賃借(注)1	254,337	未払費用	21,874
										敷金・保証金	309,395

(注) 1 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、3年に一度交渉の上、金額を決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

#### 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

##### 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱カスミ	茨城県つくば市	14,428,043	スーパーマーケット	(被所有)直接45.0	本社社屋の賃借 店舗の賃借 役員の兼任 有	本社社屋・店舗の賃借(注)1	255,370	未払費用	21,190
									敷金及び保証金	276,587

(注) 1 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、3年に一度交渉の上、金額を決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	190,866円03銭	199,168円89銭
1株当たり当期純利益	4,508円05銭	10,065円64銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,313,636	10,686,185
普通株式に係る純資産額(千円)	10,296,447	10,647,369
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	17,189	38,815
普通株式の発行済株式数(株)	54,036	54,036
普通株式の自己株式数(株)	-	577
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	54,036	53,459

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	243,597	540,444
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,597	540,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	54,036	53,692
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年新株予約権方式によるストック・オプション(権利行使期間の終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。) 平成20年新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の数1,643個) 普通株式1,643株	平成20年新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の数1,590個) 普通株式1,590株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(フラチャイズ契約の解約)

当社は、平成21年4月13日開催の取締役会において、株式会社ハードオフコーポレーション(本社：新潟県新潟市、代表取締役会長兼社長：山本 善政、以下、「ハードオフコーポレーション」といいます。)と締結している「HARD OFFフランチャイズ加盟契約、OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約、Hobby OFFフランチャイズ加盟契約」(以下、これらを総称して「FC契約」という)について、平成21年10月15日を以て解約することを決議いたしました。

(1) FC契約解約の理由

当社は、郊外を中心にゲームソフトや音楽ソフト、映像ソフト、書籍などの新品中古品及び携帯電話などを扱う大型エンタテインメントショップ「WonderG00」など126店舗(当社がフランチャイザーとなり、FC展開している店舗を含みます。)を展開しておりますが、上記店舗の内13店舗(以下、総称して「ハードオフ等各店舗」といいます。)においては、ハードオフコーポレーションと締結しているFC契約に基づき、ハードオフコーポレーションのフランチャイジーとしてリユース事業を展開しております。

しかしながら、昨今のリユース業界の厳しい競争環境に対応するため、当社は、大型複合店を中心とした店舗展開を実施しているところ、ハードオフコーポレーションが掲げる主として小型店の展開を念頭においた、「HARD OFF・システム、OFF HOUSE・システム、Hobby OFF・システム」(以下、「ハードオフ・システム」といいます。)という独自のビジネスモデルを前提としたFC契約は、当社が実際に展開している大型複合店におけるビジネスの実態とは合致しない契約内容となっております。そこで、当社は、平成20年11月19日付けで、FC契約について、フランチャイジーによる広告実施のあり方や査定のあるり方、ロイヤリティの適正化などに関する要望を記載した書面をハードオフコーポレーションに提出し、その後、同社との間で継続的に話し合いを行って参りましたが、ハードオフ・システムという独自のビジネスモデルに固執するハードオフコーポレーションに歩み寄りの姿勢はみられず、これ以上話し合いを継続しても当社の要望が受け容れられないばかりか、当社とハードオフコーポレーションとの間のビジネスパートナーとしての信頼関係を今後も維持することは困難であると判断いたしました。

当社は、従来から、「WonderG00」というブランドの下、当社独自のノウハウ・ビジネスモデルでリユース事業を展開し、リユース業界の厳しい競争環境に対応して参りましたが、他方で、ハードオフ等各店舗について、ハードオフコーポレーションのフランチャイズチェーンとして、ハードオフ・システムという当社のビジネスモデルとは異なるビジネスモデルによって営業を継続することは、リユース業界の厳しい競争環境の中で当社にとって甚大な損害が生じる可能性があるばかりか、お客様へのよりよいサービス提供に支障が生じるおそれも考えられます。そこで、ハードオフ等各店舗についても、当社が従来より持つ独自のノウハウ・ビジネスモデルでリユース事業を行うことが最善であると判断し、FC契約を解約することを決定したものであります。

(2) 取締役会で決議された内容

平成21年4月13日付で、ハードオフコーポレーションに対し、FC契約の中途解約条項に基づき、平成21年10月15日を以てFC契約を解約する旨の解約通知を送付する。(なお、OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約の一部については、株式会社ヌマニウコーポレーションも契約当事者になっているため、当該契約については、同社に対しても同日付で同内容の解約通知を送付する。)

平成21年10月15日を以てハードオフコーポレーションとのFC契約が終了することに伴い、同日を以て、ハードオフ・システムを利用したハードオフ等各店舗13店舗すべてを閉鎖する。

同店舗については、FC契約終了後に当社独自のPOSシステム、査定システム、単品管理システ

ム及び在庫管理システム等を使用し、当社が従来より持つ独自のノウハウ・ビジネスモデルによりリユース事業の店舗を展開する。

ハードオフ・システムには、敬意を払い今後もその秘密保持に関しては厳密に守ること。また、ハードオフ・システムを今後利用しないこと。

(3) 翌連結会計年度の損益に与える影響

現時点では契約解約の申し入れを行った段階であり、当該フランチャイズ契約の解約に伴う負の影響は乏しいと考えておりますが、翌連結会計年度の損益に与える影響は不明であります。

(自己株式の取得)

当社は、平成21年4月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

- |              |   |
|--------------|---|
| (1)理由        | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の一環として自己株式の取得を行う |
| (2)取得する株式の種類 | 当社普通株式  |
| (3)取得する株式の総数 | 200株を上限とする                                    |
| (4)株式取得価額の総額 | 14,000千円を上限とする                                |
| (5)自己株式取得の期間 | 平成21年4月14日から平成21年5月15日まで                      |
| (6)自己株式の取得方法 | ジャスダック証券取引所における市場買付                           |

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,750,000	2,100,000	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,594,049	1,702,934	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務		87,956	2.29	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,826,996	3,140,862	1.86	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		635,715	3.43	平成23年～41年
その他有利子負債				
合計	9,171,045	7,667,468		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,327,442	689,992	533,992	461,497
リース債務	86,977	88,796	87,615	52,301

## (2) 【その他】

## 1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高(千円)	15,957,800	15,804,494	15,769,324	19,888,277
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額( )(千円)	379,000	151,963	43,848	593,376
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	174,719	66,114	36,114	335,724
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	3,239.03	1,229.84	674.29	6,280.03

## 2. 重要な訴訟事件等

当社は、平成21年10月15日をもって、株式会社ハードオフコーポレーションと締結している「HARDOFFフランチャイズ加盟契約、OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約、Hobby OFFフランチャイズ加盟契約」(以下、「FC契約」という)を全て解約し、同年10月16日より、新たなブランド「WonderREX(ワンダーレックス)」でリユース事業を開始いたしました。このリユース事業がFC契約終了後の競業の禁止に当たるとして、同年11月5日付で、株式会社ハードオフコーポレーションからフランチャイズ加盟契約終了後の競業行為差止請求及び同契約違反に対する違約金660百万円の支払請求が提訴されました。なお、新規に

WonderREXつくば店を同年12月18日に開店したことに伴い、平成22年2月12日付で違約金660百万円を750百万円に変更する訴え変更申立書が同社から裁判所へ提出されております。

当社としては、当社が従来より持つ独自のノウハウ・ビジネスモデルでリユース事業を行っており、株式会社ハードオフコーポレーションの主張には理由はないと考えており、裁判で当社の正当性を主張し係争中であります。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,955,350	1,836,536
売掛金	997,430	882,457
商品	9,956,084	8,440,591
貯蔵品	15,674	8,733
前渡金	1,538	36,485
前払費用	286,214	235,677
繰延税金資産	748,540	675,512
短期貸付金	3,000	1,250
未収入金	2 1,857,429	2 1,794,336
立替金	111,072	120,823
その他	262	190
貸倒引当金	3,503	6,201
流動資産合計	15,929,092	14,026,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,622,662	1 8,821,301
減価償却累計額	3,876,039	4,253,333
建物(純額)	4,746,622	4,567,968
構築物	1,737,019	1,750,490
減価償却累計額	1,036,706	1,128,775
構築物(純額)	700,313	621,715
車両運搬具	24,828	23,838
減価償却累計額	23,330	22,870
車両運搬具(純額)	1,498	967
工具、器具及び備品	1,830,390	2,061,735
減価償却累計額	1,349,027	1,557,338
工具、器具及び備品(純額)	481,362	504,396
土地	1 286,288	1 286,288
リース資産	-	715,638
減価償却累計額	-	45,031
リース資産(純額)	-	670,606
建設仮勘定	42,338	110,127
有形固定資産合計	6,258,425	6,762,070
無形固定資産		
借地権	197,445	203,229
商標権	1,120	824
ソフトウェア	44,433	22,692
電話加入権	35,500	35,173
その他	7,317	6,106
無形固定資産合計	285,817	268,027

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,276	3,832
関係会社株式	10,000	10,000
長期貸付金	1,250	-
長期前払費用	801,380	808,717
敷金及び保証金	2 5,411,142	2 5,287,022
営業保証金	67,262	71,603
繰延税金資産	471,336	473,694
破産更生債権等	119,140	118,820
その他	15	15
貸倒引当金	59,410	71,865
投資その他の資産合計	6,826,393	6,701,840
<b>固定資産合計</b>	<b>13,370,635</b>	<b>13,731,938</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,299,728</b>	<b>27,758,331</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 7,194,197	2 6,169,861
短期借入金	2,750,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,594,049	1 1,702,934
リース債務	-	87,956
未払金	63,341	87,522
未払費用	715,572	691,301
未払法人税等	25,027	252,000
未払消費税等	9,682	165,698
前受金	35,926	21,986
預り金	241,286	281,871
賞与引当金	116,232	117,986
ポイント引当金	1,069,356	1,121,104
流動負債合計	13,814,672	12,900,223
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,826,996	1 3,140,862
リース債務	-	635,715
退職給付引当金	139,014	159,904
長期預り保証金	344,238	314,083
長期未払金	114,458	89,873
その他	15,102	109,873
固定負債合計	5,439,810	4,450,312
<b>負債合計</b>	<b>19,254,482</b>	<b>17,350,535</b>

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金		
資本準備金	2,360,793	2,360,793
資本剰余金合計	2,360,793	2,360,793
利益剰余金		
利益準備金	3,330	3,330
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	2,705,030	3,100,386
利益剰余金合計	5,308,360	5,703,716
自己株式	-	54,465
株主資本合計	10,028,055	10,368,946
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	-	33
評価・換算差額等合計	-	33
新株予約権	17,189	38,815
純資産合計	10,045,245	10,407,795
負債純資産合計	29,299,728	27,758,331

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>売上高</b>		
直営売上高	56,856,129	54,693,224
フランチャイズ等売上高	8,341,287	8,569,831
売上高合計	65,197,416	63,263,056
<b>売上原価</b>		
直営売上原価		
商品期首たな卸高	9,894,116	9,956,084
当期商品仕入高	41,806,881	38,353,965
レンタル資産償却費	3,315	-
合計	51,704,313	48,310,049
他勘定振替高	<sup>1</sup> 424,888	<sup>1</sup> 339,373
商品期末たな卸高	<sup>2</sup> 9,956,084	<sup>3</sup> 8,440,591
直営売上原価	41,323,340	39,530,084
フランチャイズ等売上原価	8,157,930	8,363,131
売上原価合計	49,481,271	47,893,216
売上総利益	15,716,145	15,369,840
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	447,674	386,963
物流費	334,681	325,113
役員報酬	159,381	171,483
従業員給料及び賞与	5,066,650	5,146,956
賞与引当金繰入額	116,232	117,986
株式報酬費用	17,189	21,625
退職給付費用	86,365	106,690
福利厚生費	507,342	525,599
水道光熱費	879,100	779,266
減価償却費	910,953	913,661
リース料	751,660	638,594
地代家賃	2,649,928	2,686,843
支払手数料	837,304	886,748
その他	1,584,559	1,414,308
販売費及び一般管理費合計	14,349,025	14,121,843
営業利益	1,367,120	1,247,996
<b>営業外収益</b>		
受取利息	50,362	52,076
受取配当金	10,040	10,040
受取手数料	94,588	97,149
その他	48,996	64,922
営業外収益合計	203,988	224,189

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	163,468	155,273
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
コミットメントフィー	3,000	3,000
その他	7,214	13,236
営業外費用合計	175,683	173,510
経常利益	1,395,424	1,298,675
<b>特別利益</b>		
店舗譲渡益	11,458	-
前期損益修正益	3,027	-
貸倒引当金戻入額	2,484	-
違約金収入	-	6,414
特別利益合計	16,970	6,414
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	500
固定資産除却損	4 46,410	4 106,060
減損損失	5 177,432	5 137,059
貸倒引当金繰入額	59,410	12,455
転貸契約等損失	28,462	3,815
リース解約損	603,637	4,004
契約解約損	-	10,000
貯蔵品除却損	24,745	-
投資有価証券評価損	50,358	-
その他	56,125	320
特別損失合計	1,046,581	274,214
税引前当期純利益	365,813	1,030,875
法人税、住民税及び事業税	381,668	429,782
法人税等調整額	205,985	70,647
法人税等合計	175,682	500,429
当期純利益	190,130	530,445

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,358,900	2,358,900
当期末残高	2,358,900	2,358,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,360,793	2,360,793
当期末残高	2,360,793	2,360,793
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,360,793	2,360,793
当期末残高	2,360,793	2,360,793
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,330	3,330
当期末残高	3,330	3,330
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,600,000	2,600,000
当期末残高	2,600,000	2,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,677,008	2,705,030
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	162,108	135,090
当期純利益	190,130	530,445
<b>当期変動額合計</b>	28,022	395,355
当期末残高	2,705,030	3,100,386
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,280,338	5,308,360
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	162,108	135,090
当期純利益	190,130	530,445
<b>当期変動額合計</b>	28,022	395,355
当期末残高	5,308,360	5,703,716

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	54,465
当期変動額合計	-	54,465
当期末残高	-	54,465
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,000,032	10,028,055
当期変動額		
剰余金の配当	162,108	135,090
当期純利益	190,130	530,445
自己株式の取得		54,465
当期変動額合計	28,022	340,890
当期末残高	10,028,055	10,368,946
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	801	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	801	33
当期変動額合計	801	33
当期末残高	-	33
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	801	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	801	33
当期変動額合計	801	33
当期末残高	-	33
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	17,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,189	21,625
当期変動額合計	17,189	21,625
当期末残高	17,189	38,815

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	9,999,231	10,045,245
当期変動額		
剰余金の配当	162,108	135,090
当期純利益	190,130	530,445
自己株式の取得	-	54,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,991	21,659
当期変動額合計	46,013	362,550
当期末残高	10,045,245	10,407,795



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく低価法 但し、パソコン・家具等一部のリサイクル商品(中古品)については、 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 但し、パソコン・家具等の一部リサイクル商品(中古品)については、 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益の影響はありません。
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日以降に取得したものの 旧定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 750 901 840"> <tr> <td>建物</td> <td>8～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～34年	構築物	10～20年	その他	2～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、このうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	8～34年							
構築物	10～20年							
その他	2～15年							

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 将来のポイントカードによるポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益は6,118千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,115千円減少しております。</p> <p>また、上記会計基準等の適用に伴い、当事業年度より不動産のリース取引に係る解約不能の判定基準を明確にしております。この結果、従来からオペレーティング・リース取引として注記していた不動産のリース取引の一部を解約可能と判定し、これらを注記対象から除外しております。</p> <p>なお、土地のリース取引は前事業年度以前に取引を開始したのも含めてリース取引の判定を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、オペレーティング・リース取引の借主側における未経過リース料が10,343,104千円増加し、貸主側における未経過リース料が6,800千円減少しております</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度15千円)は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																												
<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">202,330千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">287,330千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">529,076千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">309,395千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">309,700千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と子会社1社と当座借越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,650,000千円</td> </tr> </table>	土地	85,000千円	建物	202,330千円	計	287,330千円	1年内返済予定の長期借入金	82,000千円	長期借入金	86,000千円	未収入金	529,076千円	敷金及び保証金	309,395千円	買掛金	309,700千円	当座借越極度額の総額	4,900,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	3,650,000千円	<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">86,136千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">171,136千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">467,046千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">276,587千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">187,381千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と子会社1社と当座借越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,950,000千円</td> </tr> </table>	土地	85,000千円	建物	86,136千円	計	171,136千円	1年内返済予定の長期借入金	72,000千円	長期借入金	14,000千円	未収入金	467,046千円	敷金及び保証金	276,587千円	買掛金	187,381千円	当座借越極度額の総額	4,900,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	3,950,000千円
土地	85,000千円																																												
建物	202,330千円																																												
計	287,330千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	82,000千円																																												
長期借入金	86,000千円																																												
未収入金	529,076千円																																												
敷金及び保証金	309,395千円																																												
買掛金	309,700千円																																												
当座借越極度額の総額	4,900,000千円																																												
借入実行残高	1,250,000千円																																												
差引額	3,650,000千円																																												
土地	85,000千円																																												
建物	86,136千円																																												
計	171,136千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	72,000千円																																												
長期借入金	14,000千円																																												
未収入金	467,046千円																																												
敷金及び保証金	276,587千円																																												
買掛金	187,381千円																																												
当座借越極度額の総額	4,900,000千円																																												
借入実行残高	950,000千円																																												
差引額	3,950,000千円																																												

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																
<p>4 当社は長期借入金を固定化させるため、(株)常陽銀行をアレンジャー、(株)三菱東京UFJ銀行をコ・アレンジャーとした計6行の金融機関との間でシンジケーション方式タームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。当事業年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高と借入金残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">タームローン契約</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>借入金返済額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>5 平成17年3月31日締結のシンジケーション方式タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年2月期の末日における借入人の単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期における連結及び単体の損益計算書の経常損益が、それぞれ2半期連続して経常損失にならないこと。</p> <p>6 当社は当事業年度において運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>借入人の各年度の決算期および中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年2月期の末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額を維持すること。</p> <p>借入人の各年度の決算期および中間期に係る借入人の連結の損益計算書および単体の損益計算書の経常損益が、それぞれ2半期連続して経常損失とならないこと。</p>	タームローン契約	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	借入金未実行残高	-千円	借入金返済額	1,500,000千円	借入金残高	1,500,000千円	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>4 当社は長期借入金を固定化させるため、(株)常陽銀行をアレンジャー、(株)三菱東京UFJ銀行をコ・アレンジャーとした計6行の金融機関との間でシンジケーション方式タームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。当事業年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高と借入金残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">タームローン契約</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>借入金返済額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6 当社は当事業年度において運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>借入人の各年度の決算期および中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年2月期の末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額を維持すること。</p> <p>借入人の各年度の決算期および中間期に係る借入人の連結の損益計算書および単体の損益計算書の経常損益が、それぞれ2半期連続して経常損失とならないこと。</p>	タームローン契約	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	借入金未実行残高	-千円	借入金返済額	2,100,000千円	借入金残高	900,000千円	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	1,250,000千円
タームローン契約	3,000,000千円																																
借入実行残高	3,000,000千円																																
借入金未実行残高	-千円																																
借入金返済額	1,500,000千円																																
借入金残高	1,500,000千円																																
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																
借入実行残高	1,500,000千円																																
差引額	1,000,000千円																																
タームローン契約	3,000,000千円																																
借入実行残高	3,000,000千円																																
借入金未実行残高	-千円																																
借入金返済額	2,100,000千円																																
借入金残高	900,000千円																																
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																
借入実行残高	1,250,000千円																																
差引額	1,250,000千円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">335,994千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による振替高</td> <td style="text-align: right;">88,894千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">424,888千円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法による評価減額は、72,387千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,675千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">10,295千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,814千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,410千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 伊勢崎市他</td> <td>店舗資産 転貸資産</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、(無形固定資産)その他、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産及び転貸資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額177,432千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物136,401千円、構築物28,063千円、器具備品7,290千円、リース資産5,033千円、無形固定資産のその他24千円、長期前払費用618千円であります。</p> <p>回収可能価額の評価に当たっては、土地については主として取引事例価格等を基に算定した正味売却可能価格により評価しております。また、土地を除く資産につきましては使用価値により測定しております。</p>	販売費及び一般管理費等への振替高	335,994千円	事業譲渡による振替高	88,894千円	計	424,888千円	建物	759千円	構築物	786千円	器具備品	4,675千円	車両運搬具	78千円	レンタル資産	10,295千円	その他	29,814千円	計	46,410千円	場所	用途	種類	群馬県 伊勢崎市他	店舗資産 転貸資産	建物、構築物、器具備品、リース資産、(無形固定資産)その他、長期前払費用	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">339,373千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">339,373千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、337,052千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,500千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,666千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,745千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,097千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">106,060千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 桑名市他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物、構築物、工具・器具及び備品、リース資産、(無形固定資産)その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額137,059千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物13,339千円、構築物10,230千円、工具・器具及び備品3,808千円、リース資産109,558千円、(無形固定資産)その他120千円であります。</p> <p>回収可能価額の評価に当たっては、土地については主として取引事例価格等を基に算定した正味売却可能価格により評価しております。また、土地を除く資産につきましては使用価値により測定しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。</p>	販売費及び一般管理費等への振替高	339,373千円	計	339,373千円	建物	48,500千円	構築物	5,666千円	工具、器具及び備品	6,745千円	車両運搬具	49千円	その他	45,097千円	計	106,060千円	場所	用途	種類	三重県 桑名市他	店舗資産	建物、構築物、工具・器具及び備品、リース資産、(無形固定資産)その他
販売費及び一般管理費等への振替高	335,994千円																																																
事業譲渡による振替高	88,894千円																																																
計	424,888千円																																																
建物	759千円																																																
構築物	786千円																																																
器具備品	4,675千円																																																
車両運搬具	78千円																																																
レンタル資産	10,295千円																																																
その他	29,814千円																																																
計	46,410千円																																																
場所	用途	種類																																															
群馬県 伊勢崎市他	店舗資産 転貸資産	建物、構築物、器具備品、リース資産、(無形固定資産)その他、長期前払費用																																															
販売費及び一般管理費等への振替高	339,373千円																																																
計	339,373千円																																																
建物	48,500千円																																																
構築物	5,666千円																																																
工具、器具及び備品	6,745千円																																																
車両運搬具	49千円																																																
その他	45,097千円																																																
計	106,060千円																																																
場所	用途	種類																																															
三重県 桑名市他	店舗資産	建物、構築物、工具・器具及び備品、リース資産、(無形固定資産)その他																																															
<p>6</p>	<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table>	建物	249千円	構築物	235千円	工具、器具及び備品	15千円	計	500千円																																								
建物	249千円																																																
構築物	235千円																																																
工具、器具及び備品	15千円																																																
計	500千円																																																



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		577		577

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得 577株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	258,798	28,437		230,360	建物	2,683,435	447,812	97,084	2,138,539
器具備品	2,816,713	1,555,909	49,588	1,211,215	工具、器具及び備品	1,796,823	1,040,985	24,924	730,913
ソフトウェア	66,447	24,250		42,197	ソフトウェア	65,231	36,735		28,495
合計	3,141,959	1,608,597	49,588	1,483,773	合計	4,545,489	1,525,532	122,008	2,897,948
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
499,778千円					448,618千円				
1年超					1年超				
1,007,919千円					2,706,920千円				
合計					合計				
1,507,698千円					3,155,539千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
15,102千円					107,831千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
856,887千円					734,336千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
16,968千円					14,261千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
809,091千円					606,867千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
36,284千円					155,736千円				
減損損失					減損損失				
5,033千円					106,991千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
(借手側)					(借手側)				
未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
159,265千円					795,977千円				
1年超					1年超				
5,132,373千円					10,543,985千円				
合計					合計				
5,291,638千円					11,339,962千円				
(貸手側)									
未経過リース料									
1年以内									
32,400千円									
1年超									
165,631千円									
合計									
198,031千円									

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
20,956千円	25,248千円
少額資産減価償却超過額	少額資産減価償却費
7,283千円	6,817千円
賞与引当金	賞与引当金
52,879千円	53,804千円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
100,210千円	113,375千円
貸倒引当金	貸倒引当金
1,411千円	2,499千円
ポイントカード引当金	ポイント引当金
434,359千円	451,805千円
リース解約損否認	リース解約損
107,190千円	5,957千円
その他	その他
24,248千円	16,004千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
748,540千円	675,512千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金(役員退職慰労金)	長期未払金(役員退職慰労金)
26,565千円	26,565千円
減価償却超過額	減価償却費
184,353千円	217,690千円
退職給付引当金	退職給付引当金
68,924千円	74,094千円
少額資産減価償却超過額	少額資産減価償却費
4,277千円	2,539千円
減損損失	減損損失
154,085千円	154,718千円
借地権償却費	借地権償却費
15,588千円	15,704千円
会員権評価損	会員権評価損
9,899千円	9,899千円
貸倒引当金	貸倒引当金
23,942千円	28,961千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
20,294千円	20,271千円
その他	その他
7,187千円	7,516千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
515,117千円	557,963千円
評価性引当額	評価性引当額
43,787千円	84,268千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
471,336千円	473,694千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.3%	40.3%
(調整)	(調整)
住民税均等割税額	住民税均等割税額
12.4%	3.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.4%	1.2%
茨城県雇用促進減税	受取配当金
1.4%	0.4%
受取配当金	評価性引当金の増減
1.1%	3.9%
評価性引当金の増減	前期確定申告差異
6.1%	0.2%
前期確定申告差異	その他
7.7%	0.2%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3.0%	48.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
48.0%	

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	185,899円13銭	193,961円35銭
1株当たり当期純利益	3,518円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	9,879円42銭 同左

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,045,245	10,407,795
普通株式に係る純資産額(千円)	10,028,055	10,368,979
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	17,189	38,815
普通株式の発行済株式数(株)	54,036	54,036
普通株式の自己株式数(株)	-	577
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	54,036	53,459

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	190,130	530,445
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,130	530,445
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	54,036	53,692
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年新株予約権方式によるストック・オプション(権利行使期間の終了に伴う権利失効により、当事業度未残高はありません。) 平成20年新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の数1,643個) 普通株式1,643株	平成20年新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の数1,590個) 普通株式1,590株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

## (フラチャイズ契約の解約)

当社は、平成21年4月13日開催の取締役会において、株式会社ハードオフコーポレーション(本社：新潟県新潟市、代表取締役会長兼社長：山本 善政、以下、「ハードオフコーポレーション」といいます。)と締結している「HARD OFFフランチャイズ加盟契約、OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約、Hobby OFFフランチャイズ加盟契約」(以下、これらを総称して「FC契約」といいます。)について、平成21年10月15日を以て解約することを決議いたしました。

## (1) FC契約解約の理由

当社は、郊外を中心にゲームソフトや音楽ソフト、映像ソフト、書籍などの新品中古品及び携帯電話などを扱う大型エンタテインメントショップ「WonderG00」など126店舗(当社がフランチャイザーとなり、FC展開している店舗を含みます。)を展開しておりますが、上記店舗の内13店舗(以下、総称して「ハードオフ等各店舗」といいます。)においては、ハードオフコーポレーションと締結しているFC契約に基づき、ハードオフコーポレーションのフランチャイジーとしてリユース事業を展開しております。

しかしながら、昨今のリユース業界の厳しい競争環境に対応するため、当社は、大型複合店を中心とした店舗展開を実施しているところ、ハードオフコーポレーションが掲げる主として小型店の展開を念頭においた、「HARD OFF・システム、OFF HOUSE・システム、Hobby OFF・システム」(以下、「ハードオフ・システム」といいます。)という独自のビジネスモデルを前提としたFC契約は、当社が実際に展開している大型複合店におけるビジネスの実態とは合致しない契約内容となっております。そこで、当社は、平成20年11月19日付けで、FC契約について、フランチャイジーによる広告実施のあり方や査定のあるあり方、ロイヤリティの適正化などに関する要望を記載した書面をハードオフコーポレーションに提出し、その後、同社との間で継続的に話し合いを行って参りましたが、ハードオフ・システムという独自のビジネスモデルに固執するハードオフコーポレーションに歩み寄りの姿勢はみられず、これ以上話し合いを継続しても当社の要望が受け容れられないばかりか、当社とハードオフコーポレーションとの間のビジネスパートナーとしての信頼関係を今後も維持することは困難であると判断いたしました。

当社は、従来から、「WonderG00」というブランドの下、当社独自のノウハウ・ビジネスモデルでリユース事業を展開し、リユース業界の厳しい競争環境に対応して参りましたが、他方で、ハードオフ等各店舗について、ハードオフコーポレーションのフランチャイズチェーンとして、ハードオフ・システムという当社のビジネスモデルとは異なるビジネスモデルによって営業を継続することは、リユース業界の厳しい競争環境の中で当社にとって甚大な損害が生じる可能性があるばかりか、お客様へのよりよいサービス提供に支障が生じるおそれも考えられます。そこで、ハードオフ等各店舗についても、当社が従来より持つ独自のノウハウ・ビジネスモデルでリユース事業を行うことが最善であると判断し、FC契約を解約することを決定したものであります。

## (2) 取締役会で決議された内容

平成21年4月13日付で、ハードオフコーポレーションに対し、FC契約の中途解約条項に基づき、平成21年10月15日を以てFC契約を解約する旨の解約通知を送付する。(なお、OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約の一部については、株式会社ヌマニウコーポレーションも契約当事者になっているため、当該契約については、同社に対しても同日付で同内容の解約通知を送付する。)

平成21年10月15日を以てハードオフコーポレーションとのFC契約が終了することに伴い、同日を以て、ハードオフ・システムを利用したハードオフ等各店舗13店舗すべてを閉鎖する。

同店舗については、FC契約終了後に当社独自のPOSシステム、査定システム、単品管理システ

ム及び在庫管理システム等を使用し、当社が従来より持つ独自のノウハウ・ビジネスモデルによりリユース事業の店舗を展開する。

ハードオフ・システムには、敬意を払い今後もその秘密保持に関しては厳密に守ること。また、ハードオフ・システムを今後利用しないこと。

(3) 翌連結会計年度の損益に与える影響

現時点では契約解約の申し入れを行った段階であり、当該フランチャイズ契約の解約に伴う負の影響は乏しいと考えておりますが、翌事業年度の損益に与える影響は不明であります。

(自己株式の取得)

当社は、平成21年4月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

- |              |   |
|--------------|---|
| (1)理由        | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の一環として自己株式の取得を行う |
| (2)取得する株式の種類 | 当社普通株式  |
| (3)取得する株式の総数 | 200株を上限とする                                    |
| (4)株式取得価額の総額 | 14,000千円を上限とする                                |
| (5)自己株式取得の期間 | 平成21年4月14日から平成21年5月15日まで                      |
| (6)自己株式取得の方法 | ジャスダック証券取引所における市場買付                           |

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
株式会社北日本ワンダックス	56	2,800
株式会社ハードオフコーポレーション	2,000	832
株式会社マックスブロードバンド	4	200
計	2,060	3,832

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,622,662	397,570	198,930 (13,339)	8,821,301	4,253,333	511,840	4,567,968
構築物	1,737,019	62,150	48,679 (10,230)	1,750,490	1,128,775	122,454	621,715
車両運搬具	24,828		990	23,838	22,870	481	967
工具、器具及び備品	1,830,390	308,297	76,952 (3,808)	2,061,735	1,557,338	274,551	504,396
土地	286,288			286,288			286,288
リース資産		715,638	(109,558)	715,638	45,031	45,031	670,606
建設仮勘定	42,338	979,640	911,851	110,127			110,127
有形固定資産計	12,543,528	2,463,298	1,237,405 (136,938)	13,769,421	7,007,350	954,360	6,762,070
無形固定資産							
借地権	197,445	5,783		203,229			203,229
商標権	2,457			2,457	1,632	295	824
ソフトウェア	114,980		19,930	95,050	72,357	21,740	22,692
電話加入権	35,500		326	35,173			35,173
その他	15,620		636 (120)	14,984	8,877	1,081	6,106
無形固定資産計	366,004	5,783	20,893 (120)	350,894	82,867	23,118	268,027
長期前払費用	949,589	94,068	91,572	952,086	143,368	43,562	808,717
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、当事業年度の新規出店、移転増床及び増床に伴う主なものは、次のとおりであります。

店舗名	設備内容	建物	構築物	器具備品	リース資産
WonderG00本庄店	新規出店	70,918	50,190	45,467	222,840
WonderG00玉造店	新規出店	184,035	4,177	27,236	47,505
WonderG00日立田尻店	移転増床	42,245	2,110	47,147	259,395
WonderREXつくば店	移転増床	23,025	-	17,078	60,063
計		320,225	56,478	136,929	589,806

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	3,503	6,201		3,503	6,201
貸倒引当金(固定)	59,410	12,455			71,865
賞与引当金	116,232	117,986	116,232		117,986
ポイント引当金	1,069,356	1,121,104	1,069,356		1,121,104

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」3,503千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	962,471
預金の種類	
当座預金	535
普通預金	871,917
別段預金	1,611
計	874,064
合計	1,836,536

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンコードー	185,935
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	144,045
(株)カコイエレクトロ	117,318
UFJニコス(株)	76,270
(株)ジェーシービー	55,401
その他	303,487
計	882,457

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
997,430	20,534,466	20,649,439	882,457	95.9	16.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 商品

区分	金額(千円)
書籍	3,713,974
ゲームソフト	1,504,391
音楽ソフト	992,339
映像ソフト	675,439
化粧品	515,196
リユース商品	467,722
携帯電話	204,816
中古本	156,899
グッズ	69,713
その他	140,098
計	8,440,591

## d 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	8,623
商品券	69
収入印紙	40
計	8,733

## e 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ティーガイア	716,213
(株)ワンダーネット	464,600
栗田出版販売(株)	346,524
(株)ウイント	107,724
トイズユニオン(株)	46,164
その他	113,109
計	1,794,336

## f 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借に係る敷金・保証金	4,482,532
土地賃借に係る保証金	804,489
計	5,287,022

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(千円)
栗田出版販売(株)	2,737,547
(株)ティーガイア	695,231
(株)ウイント	454,307
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	369,094
トイズユニオン(株)	321,437
その他	1,592,242
計	6,169,861

## b 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)常陽銀行	500,000
(株)茨城銀行	350,000
(株)千葉銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)足利銀行	250,000
その他	550,000
計	2,200,000

## c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)常陽銀行	539,600
(株)三菱東京UFJ銀行	472,200
(株)足利銀行	212,000
(株)三井住友銀行	113,562
(株)みずほコーポレート銀行	111,400
(株)千葉銀行	108,572
その他	145,600
計	1,702,934

## d 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)常陽銀行	1,212,000
(株)三菱東京UFJ銀行	755,700
(株)足利銀行	342,800
(株)千葉銀行	251,427
(株)みずほコーポレート銀行	173,650
日本生命保険相互会社	162,300
(株)三井住友銀行	110,385
その他	132,600
計	3,140,862

## (3) 【その他】

## 重要な訴訟事件等

当社は、平成21年10月15日をもって、株式会社ハードオフコーポレーションと締結している「HARDOFFフランチャイズ加盟契約、OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約、Hobby OFFフランチャイズ加盟契約」(以下、「FC契約」という)を全て解約し、同年10月16日より、新たなブランド「WonderREX(ワンダーレックス)」でリユース事業を開始いたしました。このリユース事業がFC契約終了後の競業の禁止に当たるとして、同年11月5日付で、株式会社ハードオフコーポレーションからフランチャイズ加盟契約終了後の競業行為差止請求及び同契約違反に対する違約金660百万円の支払請求が提訴されました。なお、新規にWonderREXつくば店を同年12月18日に開店したことに伴い、平成22年2月12日付で違約金660百万円を750百万円に変更する訴え変更申立書が同社から裁判所へ提出されております。

当社としては、当社が従来より持つ独自のノウハウ・ビジネスモデルでリユース事業を行っており、株式会社ハードオフコーポレーションの主張には理由はないと考えており、裁判で当社の正当性を主張し係争中であります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで														
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内														
基準日	2月末日														
剰余金の配当の基準日 (注)	8月31日 2月末日														
1単元の株式数															
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料															
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.wonder.co.jp/corporation/">http://www.wonder.co.jp/corporation/</a>														
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 保有株式数と保有期間に応じて、1ポイント1円相当の「優待ポイント」を贈呈。</p> <p>2. 対象者 8月末日現在株主名簿記載の株主。</p> <p>3. 贈呈基準 対象株主に次のとおり優待ポイントを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年未満</th> <th>1年以上3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株以上5株未満</td> <td>2,000ポイント</td> <td>3,000ポイント</td> <td>4,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>5株以上</td> <td>3,000ポイント</td> <td>4,500ポイント</td> <td>6,000ポイント</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 使用方法 申込み有効期限内に優待ポイントを利用してハガキにて、当社店舗でご利用できるお買物優待券、優待商品カタログの中から好きな商品と交換、又はWWFジャパン(財団法人世界自然保護基金ジャパン)へ寄付のいずれか一つを選択することができます。</p>				1年未満	1年以上3年未満	3年以上	1株以上5株未満	2,000ポイント	3,000ポイント	4,000ポイント	5株以上	3,000ポイント	4,500ポイント	6,000ポイント
	1年未満	1年以上3年未満	3年以上												
1株以上5株未満	2,000ポイント	3,000ポイント	4,000ポイント												
5株以上	3,000ポイント	4,500ポイント	6,000ポイント												

(注) 平成18年5月25日開催の第18期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、剰余金の配当の基準日を期末配当の基準日2月末日、中間配当の基準日8月31日、その他基準日を定めて剰余金を配当できる旨定款で定めました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第21期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

平成21年5月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第22期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

平成21年7月13日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

平成21年10月9日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

平成22年1月12日関東財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成21年5月22日関東財務局長に提出。

平成21年6月5日関東財務局長に提出。

平成21年8月5日関東財務局長に提出。

平成21年11月6日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月25日

株式会社 ワンダーコーポレーション  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月25日

株式会社 ワンダーコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワンダーコーポレーションの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワンダーコーポレーションが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月25日

株式会社 ワンダーコーポレーション  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーションの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月25日

株式会社 ワンダーコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーションの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。